

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【事業年度】	第122期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 勇生
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩田 浩
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	205,292	153,725	160,060	184,844	197,817
経常利益 (百万円)	7,339	5,013	12,673	13,714	13,461
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,728	1,489	7,107	6,793	8,078
包括利益 (百万円)	4,018	2,703	11,220	12,220	14,232
純資産額 (百万円)	94,624	95,604	103,219	111,087	120,444
総資産額 (百万円)	154,170	152,609	172,617	178,402	191,742
1株当たり純資産額 (円)	801.06	820.51	899.34	972.37	1,062.99
1株当たり当期純利益 (円)	34.22	13.74	66.17	65.54	79.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	58.3	54.9	56.2	56.2
自己資本利益率 (%)	4.3	1.7	7.7	7.0	7.8
株価収益率 (倍)	7.1	24.2	5.7	7.6	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,466	7,103	15,390	21,187	27,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,695	9,892	10,483	9,783	14,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,111	1,988	594	10,841	7,017
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,273	17,132	21,555	22,329	28,706
従業員数 (人)	6,658	6,026	5,765	5,628	5,602

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	106,419	84,936	65,450	69,189	73,497
経常利益 (百万円)	4,454	2,675	6,728	7,398	7,949
当期純利益 (百万円)	3,204	1,688	3,834	5,336	6,155
資本金 (百万円)	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070
発行済株式総数 (千株)	114,009	114,009	111,015	108,594	106,823
純資産額 (百万円)	74,233	76,564	77,982	80,202	84,291
総資産額 (百万円)	104,298	105,596	110,603	113,030	120,334
1株当たり純資産額 (円)	684.80	706.31	739.84	777.79	831.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.50)	7.50 (-)	20.00 (9.50)	21.00 (10.50)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.42	15.58	35.70	51.49	60.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	72.5	70.5	71.0	70.0
自己資本利益率 (%)	4.3	2.2	5.0	6.7	7.5
株価収益率 (倍)	8.2	21.4	10.6	9.7	11.8
配当性向 (%)	44.2	48.1	56.0	40.8	43.0
従業員数 (人)	1,918	1,832	1,802	1,811	1,768
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX(東証株価指数)) (%)	43.4 (90.5)	60.2 (128.6)	71.3 (131.2)	95.3 (138.8)	136.7 (196.2)
最高株価 (円)	614	360	456	512	731
最低株価 (円)	201	194	312	353	478

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	摘要
1925年2月	当社前身「合資会社プレス作業所」創業（東京都品川区）
1929年5月	自動車部分品部門に進出
1934年6月	会社組織を株式会社に改め、「プレス工業株式会社」と改称
1937年12月	本社・工場とも川崎市に移転
1961年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
1961年10月	藤沢工場稼働開始（神奈川県藤沢市）
1967年7月	自動車組立部門に進出
1968年11月	尾道工場稼働開始（広島県尾道市）
1971年10月	尾道プレス工業株式会社（現・連結子会社）を設立
1972年3月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）を買収
1976年10月	宇都宮工場稼働開始（栃木県下野市）
1977年3月	建設機械用部分品部門に進出
1988年7月	合弁会社 PK U.S.A., INC.（現・連結子会社）を米国に設立
1995年12月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
2001年8月	鋳金工業株式会社（現・連結子会社）に出資
2002年3月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
2004年7月	合弁会社 蘇州普美駕駛室有限公司（現・連結子会社）を中華人民共和国に設立
2005年4月	株式会社プレス工業埼玉製作所を簡易合併し、埼玉工場として稼働開始（埼玉県川越市）
2005年12月	THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.（現・連結子会社）がTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.（現・連結子会社）を買収
2006年6月	THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.の株式を追加取得し、連結子会社とする
2007年5月	PRESS KOGYO SWEDEN ABの株式を追加取得し、連結子会社とする
2008年11月	合弁会社 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.（現・連結子会社）をタイ王国に設立
2010年10月	中華人民共和国に普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司（現・連結子会社）を設立
2011年8月	インドネシア共和国にPT.PK Manufacturing Indonesia（現・連結子会社）を設立
2012年2月	中華人民共和国に普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司（現・連結子会社）を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

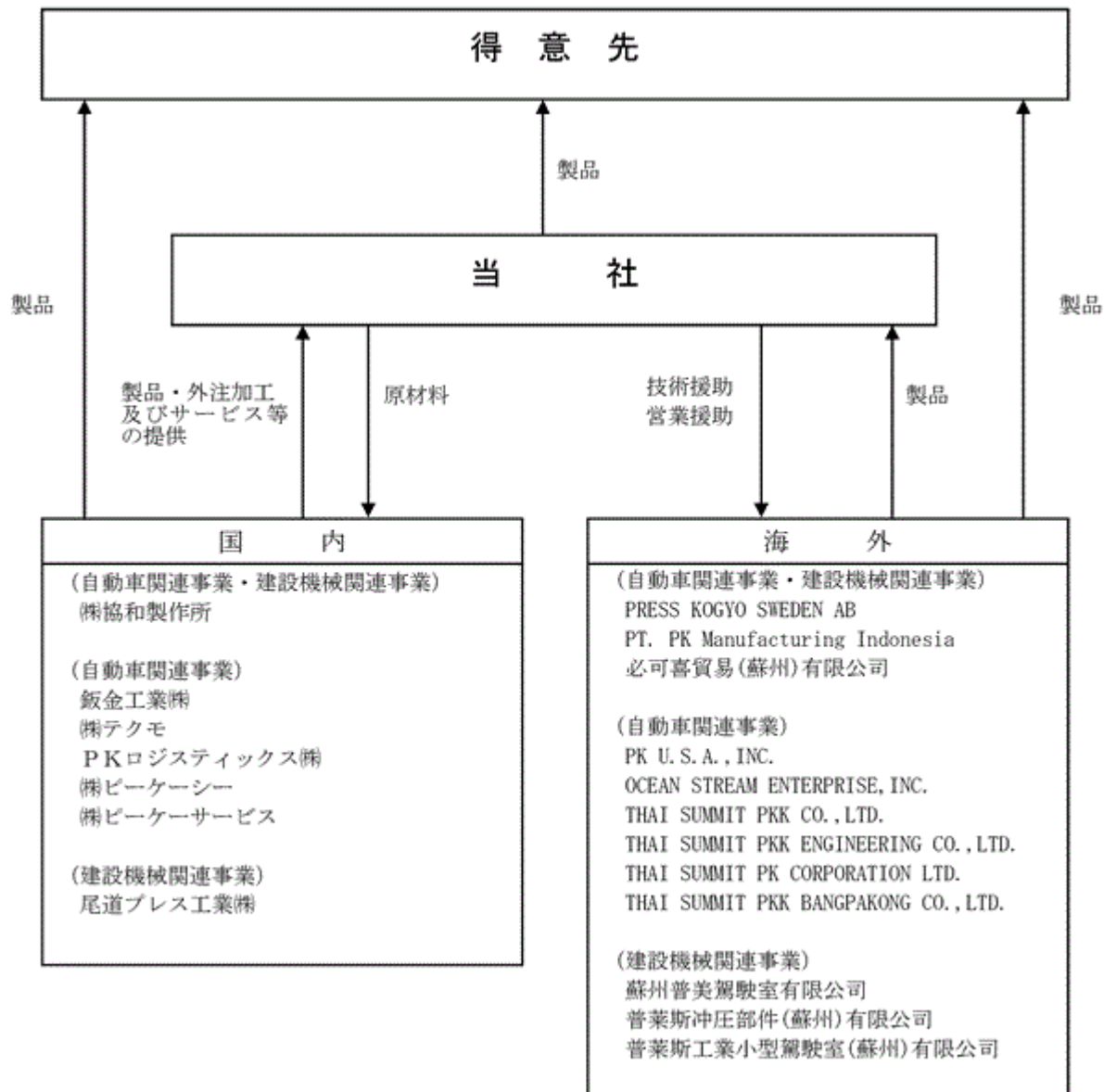
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（プレス工業株式会社）、子会社20社により構成され、自動車関連事業及び建設機械関連事業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、前述の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

上記の自動車関連事業及び建設機械関連事業では、当社製品の一部を子会社に製造委託しております。なお、子会社においても得意先への直接販売を行っております。



(注) 1 上記は全て連結子会社となります。

2 蘇州普美駕駛室有限公司については2021年9月28日付で解散し2024年6月11日付で清算終了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) ㈱協和製作所	栃木県真岡市	100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	2	1	-	当社自動車部品・ 建設機械用部品の 製造	-
㈱ピーケーサービ ス	神奈川県藤沢市	100	自動車関連事業	100.00	-	3	-	当社福利厚生施設 の運営	当社が建物を 賃貸 当社が建物を 賃借
㈱ピーケーシー	神奈川県藤沢市	50	同上	100.00	2	1	-	当社への資材販売	当社が建物を 賃貸
P K ロジスティッ クス㈱	川崎市川崎区	32	同上	100.00	-	3	-	当社自動車部品の 運送	当社が土地、 建物、機械、 工具、器具及 び備品を賃貸
鋳金工業㈱	神奈川県藤沢市	25	同上	100.00	-	2	-	当社自動車部品の 製造	当社が機械を 賃貸
㈱テクモ	神奈川県藤沢市	20	同上	100.00	-	2	-	当社自動車部品の 設計	-
尾道プレス工業㈱	広島県尾道市	15	建設機械関連事業	83.33	1	1	-	当社建設機械用部 品の製造	-
PK U.S.A., INC. (注) 3 . 5	米国 インディアナ州	千米ドル 49	自動車関連事業	100.00	1	3	当社が債務 を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-
OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.	米国 インディアナ州	千米ドル 400	同上	100.00	-	1	-	-	-
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (注) 3 . 6	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 300,000	同上	50.00	2	3	-	当社が技術援助 当社が営業援助	-
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 100,000	同上	50.00 (50.00)	2	3	-	同上	-
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 50,000	同上	50.00	2	3	-	同上	-
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. (注) 3 . 7	タイ王国 ラヨン県	千タイ パーツ 700,000	同上	50.00	2	3	-	同上	-
蘇州普美駕駛室有 限公司(注) 8	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 6,000	建設機械関連事業	100.00	-	4	-	当社が技術援助 当社製品の製造販 売	-
普莱斯冲压部件 (蘇州)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 13,100	同上	100.00	-	8	-	同上	-
普莱斯工業小型駕 駛室(蘇州)有限公 司(注) 3	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 17,000	同上	100.00	-	8	-	同上	-
必可喜貿易(蘇州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 2,100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00 (100.00)	-	5	-	当社への資材販売	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
PRESS KOGYO SWEDEN AB	スウェーデン王 国 オスカーハム市	千ス ウェーデ ンクロー ネ 45,000	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	-	2	-	-	-
PT. PK Manufacturing Indonesia (注)3	インドネシア共 和国 西ジャワ州	千米ドル 30,000	同上	65.00	2	2	-	当社が技術援助 当社製品の販売	-

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 上記のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 5 PK U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 20,373百万円  
 (2) 経常利益 538百万円  
 (3) 当期純利益 267百万円  
 (4) 純資産額 7,706百万円  
 (5) 総資産額 14,704百万円
- 6 THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 24,865百万円  
 (2) 経常利益 1,055百万円  
 (3) 当期純利益 997百万円  
 (4) 純資産額 4,966百万円  
 (5) 総資産額 13,929百万円
- 7 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 46,883百万円  
 (2) 経常利益 2,786百万円  
 (3) 当期純利益 2,575百万円  
 (4) 純資産額 13,332百万円  
 (5) 総資産額 25,917百万円
- 8 蘇州普美駕駛室有限公司については2021年9月28日付で解散し2024年6月11日付で清算結了いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	4,609
建設機械関連事業	753
報告セグメント計	5,362
その他	30
全社(共通)	210
合計	5,602

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,768	41.1	19.4	6,998,751

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	1,188
建設機械関連事業	358
報告セグメント計	1,546
その他	12
全社(共通)	210
合計	1,768

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、プレス工業労働組合と称し、2024年3月31日現在における組合員数は1,508人で、上部団体の全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に加盟しております。また、関係会社については個々に労働組合を結成しております。なお、労使関係は協動的で安定しており、特記すべき事項はありません。



(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1.3	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.4			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
1.7	18.9	75.4	73.7	53.6	-

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 管理職に占める女性は3名、管理職全体の男女計は172名であります。

4 男女の賃金の差異は、男性に対する女性の平均年間賃金の割合を示しております。なお、上記差異は、職種別人数構成差によるものであります。正社員、準社員ともに、賃金規程・評価制度上、性別による差異はありません。

連結子会社

当事業年度					補足説明	
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1.3	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.4			
			全労働者	正規雇用労働者		パート・有期労働者
(株)協和製作所	0.0	40.0	79.1	80.7	82.0	-

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 管理職に占める女性は0名、管理職全体の男女計は21名であります。

4 男女の賃金の差異は、男性に対する女性の平均年間賃金の割合を示しております。なお、上記差異は、職種別人数構成差によるものであります。正社員、準社員ともに、賃金規程・評価制度上、性別による差異はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2019年度から2023年度までの中期経営計画においては、事業環境の変化が著しい時代を生き抜き適応していくために「質」重視の経営を掲げ、「強靱な経営体質・経営基盤の構築」「商品力向上・競争力強化」「コア商品の商権維持拡大」に取り組んでまいりました。その結果、事業環境の変化が激しい中計期間において、一定レベル以上の利益を確保することができました。総還元性向は安定配当と機動的な自社株買いを実施し、目標を上回るレベルで推移しました。

世界情勢は不安定さを増しており、世界経済後退懸念は継続、不確実で先が見通せない状況です。当社グループを取り巻く事業環境においては、企業再編が進み、グローバル競争の激化、電動化に向けた開発の本格化など、大きく変化しようとしています。

このような環境下、当社グループは2024年度から2028年度までの5か年中期経営計画を策定しました。本中計期間を、2030年以降の本格的な電動車普及期に向けて手を打つ重要な期間と位置づけ、基本方針を「質を追求しプレゼンスを高める」としました。ビジョン・ミッション・バリューのもと、質重視の経営を更に追求し、プレゼンスを高め、なくてはならない存在へと成長しつづけます。骨子を コア事業における攻めと挑戦、電動化に向けたコア商品の進化、サステナビリティ経営の推進、とし、事業環境の変化をチャンスと捉えて、経営課題に取り組み、企業価値の向上と社会課題解決への貢献を目指します。

**PRESeNce28**  
質を追求しプレゼンスを高める

#### コア事業における攻めと挑戦

自動車業界での企業再編が進み、国内商用車メーカーが大きな変化を迎える中、コア商品における当社の強みを武器に、攻めの経営で事業拡大を目指します。主要取引先の共通プラットフォーム車においては、共通化によるボリューム拡大への対応と受注車型・車種の拡大を図ります。地域別・事業別戦略に対しては、当社海外拠点の活用等、積極的に対応してまいります。また、この度の新規受注アクスルを足掛かりに、国内ではトラック4社全方位に向けた商権拡大を図ります。競争に勝ち抜くためのプレゼンス向上に向け、当社の強みである技術開発・提案力とものづくり力の追求にも注力します。

建設機械関連事業においては、客先のモデルチェンジをターゲットに、キャビン商品のフルラインナップ化に取り組みます。狙い目としては、油圧ショベル用ミニ/小型キャビン、ホイールローダー、農機・産機キャビン等、メーカー各社の調達戦略変化を好機とした受注拡大・付加価値拡大にも取り組みます。

#### 電動化に向けたコア商品の進化

当社コア商品は電動車においても必要な構成部品であり、新パワートレインに適合する商品を開発中。電動化に向けた開発が本格化する中、バッテリー搭載を考慮したフレーム多機能化やEV用のアクスル開発を継続しており、タイではEV専用アクスルを受注し量産準備中です。

電動車専用商品に対しては、車両構造の変化により必要となるバッテリー保護部品や衝撃吸収製品を開発。EV化が先行する欧州拠点においては、すでに受注・量産開始しており、実績から得た知見を活かし、将来的な国内での法規改正を見据えた受注活動を展開してまいります。

#### サステナビリティ経営の推進

当社グループは2022年に長期視点で取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定し、サステナビリティ経営を推進しております。新中期経営計画においても、重要課題（マテリアリティ）に取り組み、持続可能な社会の実現に向け、企業価値の向上を目指します。

「人材の多様性と活性化」は当社グループの将来成長を支える重要な取り組みと位置づけ「やりぬく」「創造力」「多様性」「安心・安全」をキーワードとした人的資本戦略の各施策に取り組みます。

人権への取り組みを進め、人権デューデリジェンスを単独から開始し、順次展開を図ります。

「地球環境・社会への貢献」では、カーボンニュートラル実現に向けた活動、生物多様性の保全、水リスクへの対応等を推進します。「コーポレートガバナンスの強化」としては、事業継続のための建屋更新・耐震工事、サイバーセキュリティ対策、リスク管理体制強化等に取り組んでまいります。

新中期経営計画（2024～2028年度）における経営目標値は以下の通りです。  
なお、中計期間における総還元性向は60%以上としております。

	2028年度目標
売上高	2,400億円
営業利益率	8.0%以上
ROE	9.0%以上

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ推進体制及びガバナンスの状況

当社グループは、「プレス工業グループ サステナビリティ基本方針」のもと、社会から信頼され、全てのステークホルダーと共に中長期的に成長し続けるため、サステナビリティ経営に取り組んでおります。

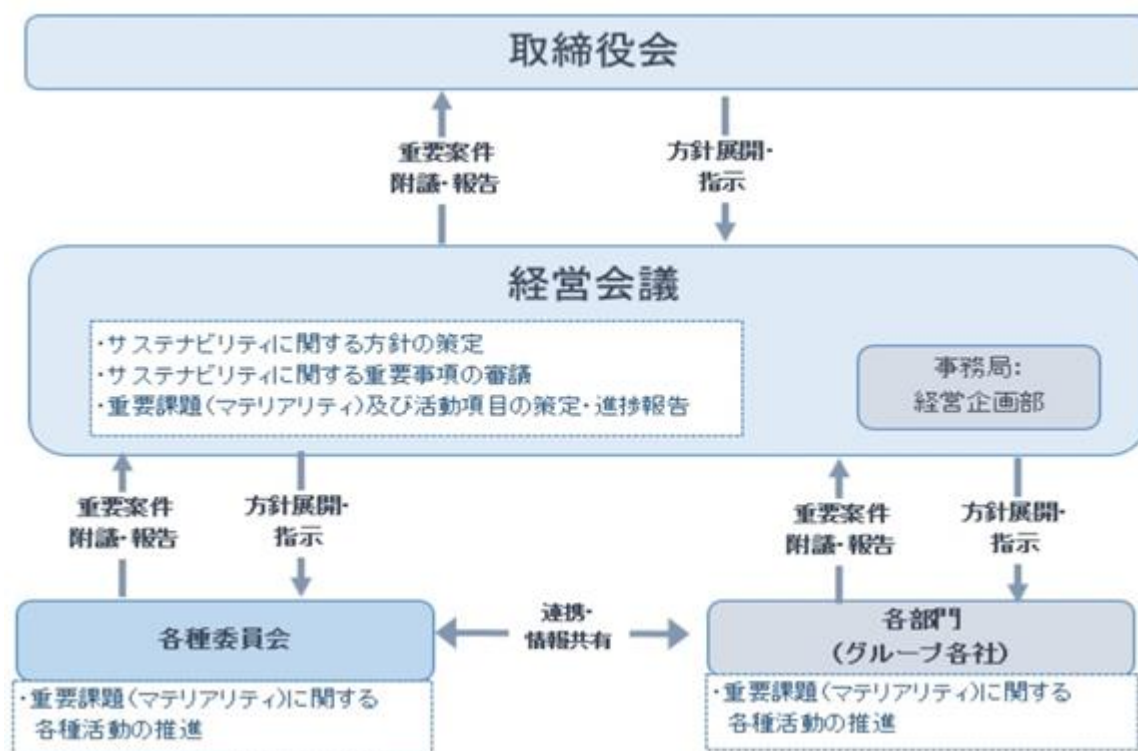
### プレス工業グループ サステナビリティ基本方針

プレス工業グループは、「ビジョン・ミッション・バリュー」のもと、持続可能な社会の実現に向けESG課題に積極的に取組み、中長期的な企業価値の向上を目指します。

2022年5月に、経済的価値と社会的価値の両立の観点から、当社グループとして中長期視点で取り組むべきサステナビリティに関する4つの重要課題（マテリアリティ）と21の活動項目を策定いたしました。

これら重要課題と活動項目は、中長期の経営計画及び各年度方針に反映し、経営会議での審議を踏まえ、取締役会で決議しております。決議された方針や計画は、社内各部門、グループ会社、関係する社内各種委員会（環境、防災、安全、情報システム等）に展開され、活動内容及び重要案件については、都度経営会議及び取締役会へ附議・報告しております。

<サステナビリティ全般に対応するガバナンス体制図>



### (2) リスク管理

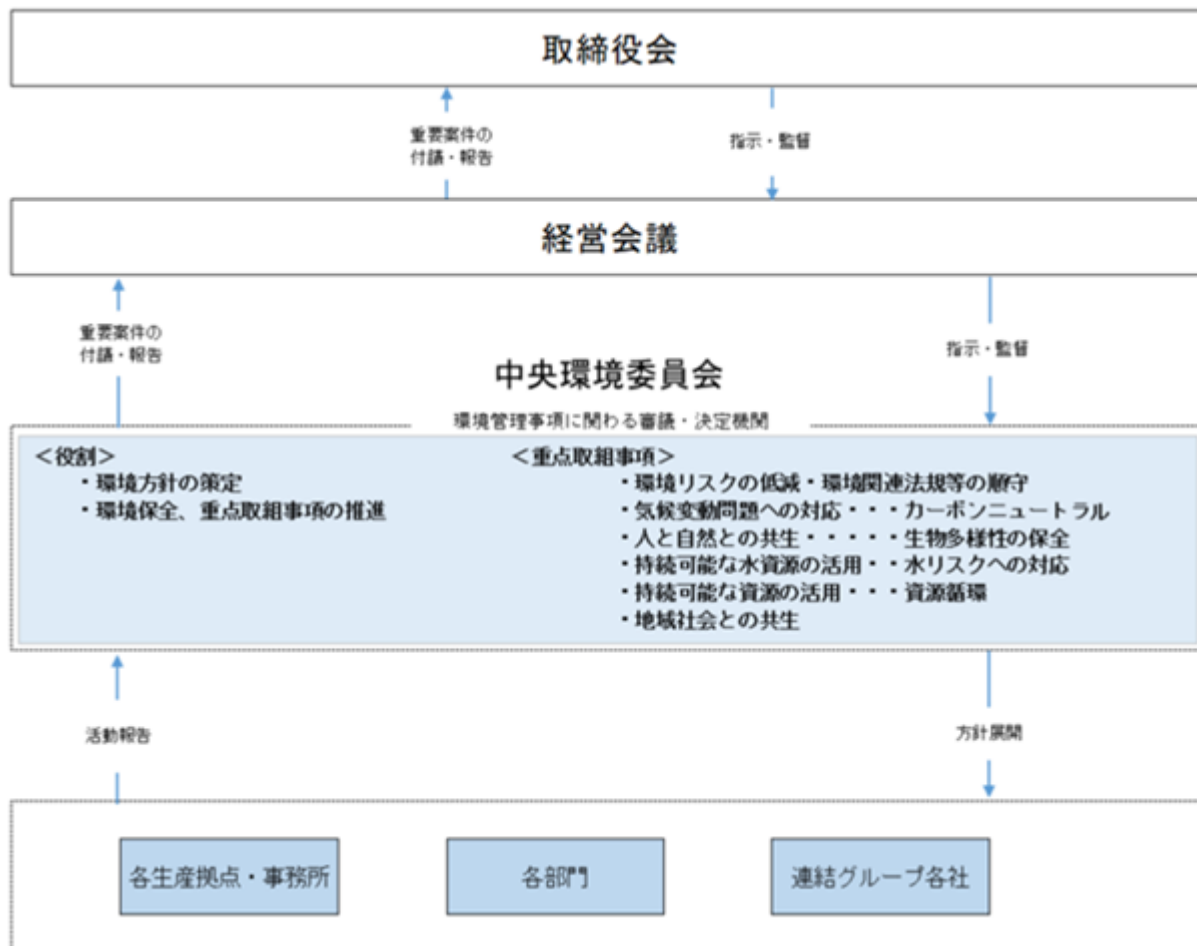
サステナビリティ全般に関するリスク管理については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 ロ. リスク管理体制の整備の状況」記載の当社内部統制基本方針に基づき対応しております。

(3) TCFD提言に基づく開示

ガバナンス

当社グループは、気候変動問題への対応を経営上の重要課題と位置づけており、「環境方針」に基づき、取締役会の監督の下、積極的・能動的に取り組んでおります。気候変動をはじめとする環境問題全般については、生産部門担当役員及び人事・労務担当役員が主導する中央環境委員会（年4回開催）において管理・対応しており、CO2排出量削減目標設定から施策・実行までを強力に推進しております。中央環境委員会における活動内容は経営会議に開催の都度報告され、重要事項については必要に応じ経営会議及び取締役会にて審議・決定されております。

<気候変動問題に対応するガバナンス体制図>



戦略

当社グループは、気候変動が当社グループの事業活動に及ぼす影響度を評価するため、TCFD提言に基づくリスク・機会のシナリオ分析を実施しております。分析にあたっては、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が公表した4シナリオ・2以下シナリオ等を考慮しております。対応策については、現在取り組み状況や将来課題とすべき項目を踏まえ、当社グループの新たな価値創造に繋がるかという視点を加え、定義・評価しております。

なお、シナリオ分析の内容と評価結果は、当社ホームページ

(<https://www.presskogyo.co.jp/esg/environment.html>)に掲載しております。

リスク管理

気候変動に関するリスク管理については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 ロ．リスク管理体制の整備の状況」記載の当社内部統制基本方針に基づき対応しております。

指標及び目標

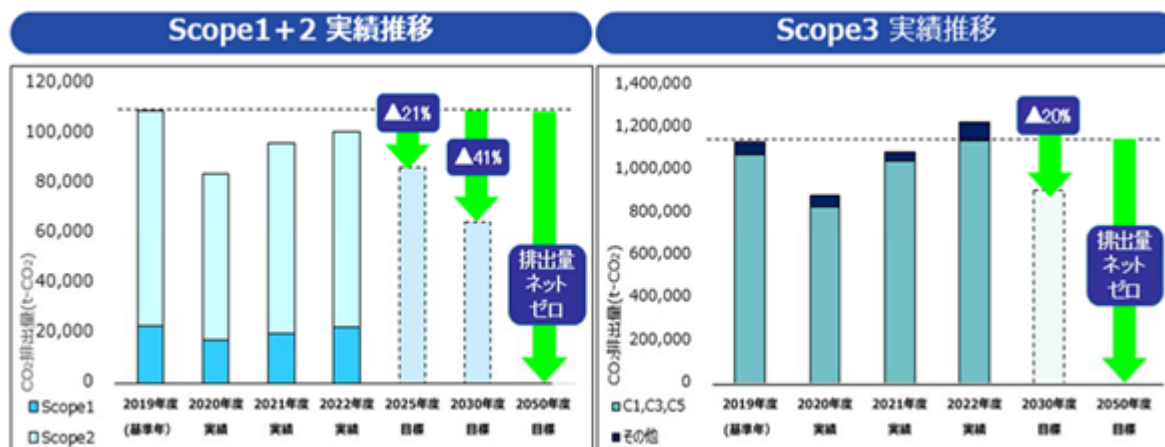
当社グループは、短期・中期・長期における排出量削減目標を以下の通り設定しております。

指標	対象	基準年	基準排出量	目標年	目標値
CO <sub>2</sub> 排出量	Scope1,2 (連結)	2019年度	110,000 t-CO <sub>2</sub>	2025年度	2019年度比 21%削減 86,900 t-CO <sub>2</sub>
				2030年度	2019年度比 41%削減 64,900 t-CO <sub>2</sub>
				2050年度	排出量ネットゼロ
	Scope3 (連結)		1,134,000 t-CO <sub>2</sub>	2030年度	2019年度比 20%削減 907,245 t-CO <sub>2</sub> (削減対象：C1,3,5)
2050年度	排出量ネットゼロ				

各削減目標の達成にあたっては、「やめる・直す・とめる・下げる・拾う・変える」の視点のもと、高効率設備の導入、生産工程の見直し、生産性向上、生産工法の改善、業務の効率化、太陽光発電をはじめとするグリーンエネルギーの活用等の諸施策を全社を挙げて推進し、カーボンニュートラルの実現を目指しております。

< 参考 >

- ・ 当社グループScope1 + 2及びScope3排出量の実績と目標値



・当社グループScope3排出量\*1実績推移（単位：t-CO<sub>2</sub>）

カテゴリ	カテゴリ概要	19年度	20年度	21年度	22年度
1	購入した製品・サービス	1,054,762	809,788	1,026,903	1,118,177
2	資本財	29,774	30,892	16,966	54,888
3	Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	15,816	12,968	15,020	15,125
4	輸送、配送（上流）	21,009	17,507	15,744	21,053
5	事業から出る廃棄物	3,847	3,434	3,933	4,290
6	出張	696	646	632	628
7	雇用者の通勤	2,736	2,450	2,428	2,397
8	リース資産（上流）	414	282	245	281
9	輸送、配送（下流）	対象外*2	対象外*2	対象外*2	対象外*2
10	販売した製品の加工	対象外*2	対象外*2	対象外*2	対象外*2
11	販売した製品の使用	対象外*3	対象外*3	対象外*3	対象外*3
12	販売した製品の廃棄	5,016	3,896	4,811	4,783
13	リース資産（下流）	対象外*2	対象外*2	対象外*2	対象外*2
14	フランチャイズ	対象外*2	対象外*2	対象外*2	対象外*2
15	投資	対象外*2	対象外*2	対象外*2	対象外*2
合計		1,134,070	881,865	1,086,680	1,221,622

\*1：今後、算定精度の向上を目的とした算定方法や排出原単位の見直し及び算定の誤りが判明した場合は、算定結果を遡及して修正します。

\*2：当社に該当する事業活動がないため、算定対象範囲から除外しています。

\*3：当社が排出削減に影響力を及ぼすことが困難なため、算定対象範囲から除外しています。

(4) 人的資本戦略

1) 人材戦略

当社グループのビジネスの中心は人であり、誠実と努力によって培われる全ステークホルダーとの信頼は、当社グループの大きな財産です。多様な人材を採用し、教育・育成制度や人事制度を整備して多様な人材の能力が最大限発揮できるような働きやすい職場・作業環境づくりに取り組んでおり、「人材の多様性と活性化」を重要課題の一つとし、目指す姿・ありたい姿、これを達成するための活動項目を掲げました。

目指す姿・ありたい姿

- ・一人ひとりが「自ら考え、行動し、やりぬく」経験を重ね、成長し続けている。
- ・多様なバックボーンと価値観を持つ人たちが、互いを尊重し、意見をぶつけ合い、新しい価値を生みだしている。
- ・全員が安心していきいきと働き、活躍している。

活動項目

- ・全員のやりぬく力と創造力の醸成
- ・ダイバーシティと機会均等の推進
- ・安心・安全な職場づくり
- ・働きやすい職場環境の整備
- ・人権の尊重

2) 方針及び施策骨子

人材育成方針

- ・やりぬく意志を持って自ら考え、新しい価値を生み出す人材を育成する
- ・変化に対応できる人材を育成する

社内環境整備方針

- ・人材が育ち、最大限能力が発揮できるようにハード、ソフト両面より環境整備を図る

施策の骨子

キーワード	やりぬく	創造力	多様性	安心・安全
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題解決力の向上</li> <li>・コーチング強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎・専門教育の拡充、強化 (多面的評価訓練・リスキリング推進)</li> <li>・異分野・異業種との交流</li> <li>・多能工化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用の多様化</li> <li>・自己実現施策の推進</li> <li>・多様な働き方に対応した人事諸制度の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康経営の継続推進</li> <li>・本質安全の推進 (災害リスクの低減)</li> <li>・施設の充実(多様性、耐震、デジタル、再生エネルギー)</li> <li>・コンプライアンス/ハラスメント研修の充実</li> </ul>



取り組み内容及び目標値（当社単体ベース）

以下の目標については、当社において取り組みが行われているものの、当社グループに属する全ての会社では行われていないため、当社の実績を記載しております。

1. やりぬく

従来より、役職に応じた階層別教育を実施しておりますが、これまでの取り組みに加え、将来の目指す姿・ありたい姿に向けて解決すべき課題を設定し、これを実現していくことができる能力の強化を目的とした人材育成を図ってまいります。

やりぬく に関する目標

目標	22年度実績	23年度実績
課題解決力育成プログラムの受講	-	18.8%
国家技能検定保有者数の10%増	9.2%	9.0%

23年度よりプログラムを開始したため、22年度の実績はありません。

23年度末における総合職399名に対する研修プログラム受講率であります。

2. 創造力

当社では、PKSD（Presskogyo Self-Development）という自己啓発を前提とした能力開発プログラムを従来より実施しております。

階層別に応じた専門知識やマネジメントスキルなど、通信講座を中心として運用しておりますが、さらに新しい知識の習得や、自律的な学習を促すため、講座数の拡大（2024年3月末現在、147講座）やeラーニングの採用などによる利便性向上など、充実を図ってまいります。

創造力 に関する目標値

目標	22年度実績	23年度実績
PKSDの受講率30%以上	8.1%	13.2%
多能工化計画実施率	-	99.0%

23年度より集計を開始したため、22年度の実績はありません。

3. 多様性

当社は、国籍・性別・信条の如何に関わらず、それぞれの立場や考えを尊重するとともに、労働基準法をはじめとした関係法令を遵守し、国籍、性別、新卒・中途採用に関わらず、多様な人材の能力が最大限発揮できるよう、働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

また、年に1回、中長期のキャリアプランや能力開発の取り組み状況を申告する自己申告制度を設けております。

多様性 に関する目標値

目標	22年度実績	23年度実績
総合職・事務職採用数に占める女性割合20%以上	21.3%	21.0%
障がい者雇用率2.3%以上 （法定雇用率の達成）	2.6%	2.6%

5年間の平均採用割合の実績を示しております。

4. 安心・安全

「安全衛生」はすべてに優先する、という基本理念のもと、労働災害の発生防止、安全に安心して働ける職場づくりを推進しております。

安心・安全 に関する目標値

目標	22年度実績	23年度実績
休業災害発生度数率 0	1.50	0.21
健康優良法人認定総合評価点（50.0以上）	49.1	-
有給休暇平均取得12日以上	14.2日	15.0日

1 23年度より休業災害発生度数率に変更しております（22年度実績は不休災害含む度数率）。

2 23年度は健康経営優良法人2024認定を返納したため実績がありません。

### 3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因と考えられ、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を記載しております。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況の変動

当社グループの主要製品は、自動車部品や建設機械用部品であり、当社グループの営業収入は、これらの製品を直接的及び間接的に供給している国や地域の経済状況の影響を受けるため、情報を収集・分析しその内容を年度計画や中期経営計画等の事業計画へ反映するよう努めております。しかし、日本・北米・欧州・アジアを含めて、当社グループの主要市場における景気後退や、それに伴う予測を超えた需要減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外事業環境の変動

当社グループは、日本・北米・欧州・アジアで生産及び販売活動を展開しており、海外事業において以下のリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 政治的または経済的に不安定な事象や、戦争、テロ、過激なデモ、暴動、ストライキ等の社会的な混乱
- ・ 法律、規則や税制の予期しない変更
- ・ 労働争議、人件費の急激な上昇、人材確保や採用の難化
- ・ 大規模な自然災害や感染症、伝染病
- ・ 合併事業における経営方針、経営環境などの変化

#### (3) 為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 人材の確保・育成

当社グループは、業界における競争力を維持・向上し、グローバルな事業活動を強化することを目的として、専門技能に精通した人材やマネジメント能力に優れた人材を将来に渡り確保・育成することが、極めて重要な課題と認識しております。このため、国内外での積極的な採用活動や、研修・教育の充実などの対策をとっております。しかし、当社グループ内の人材確保・人材育成が遅れた場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 技術・製品開発

当社グループを取り巻く事業環境は、企業再編が進み、グローバル競争の激化、電動化に向けた開発の本格化など、大きく変化しようとしています。このため、事業環境の変化をチャンスと捉えて、中期経営計画においてコア事業における攻めと挑戦、電動化に向けたコア商品の進化を掲げ、技術革新や新製品開発に経営資源を投入しております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 気候変動

当社グループは、気候変動リスクへの対応を経営上の重要課題として位置付けており、2050年度カーボンニュートラル実現を目指し、CO<sub>2</sub> 排出量（Scope1, 2）を2030年度までに2019年度基準で41.0%削減する中間目標を設定、その達成に向けた取組を進めております。具体的には、省エネ活動の徹底（待機電力削減等）、高効率設備への更新、生産ラインの再編及び再生可能エネルギーの導入を加速させます。また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に沿ったシナリオ分析を実施し、気候変動に伴うリスクと機会を明確化しており、そのリスクへの対応をさらなる成長の機会と捉え、製品軽量化、新商品開発、新技術・新工法の技術開発への取組を強化し、脱炭素社会における新たな市場ニーズへ対応してまいります。しかし、気候変動により生じる物理的リスクや、脱炭素社会への移行リスクに適切に対応できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

(7) 自然災害等による影響

当社グループでは、自然災害等による生産活動への影響を最小化するために、BCP（事業継続計画）に基づく訓練、並びに政府指針等に基づく諸施策の徹底を図り、リスク発生の未然防止や啓蒙活動等を進めております。しかし、想定を超える大規模な自然災害等が発生し、建物や設備の倒壊・破損、ライフラインやサプライチェーン、輸送ルート、情報インフラの寸断、人的資源への重大な影響などにより、生産能力の著しい低下や操業の中断といった事態が起こった場合は、顧客への製品供給が遅れたり、損害を蒙った建物・設備等の修復に多額の費用が必要となったりすることで、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外の仕入先から購入しております。特定の仕入先の納入遅延、製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故、並びに想定を超える自然災害などにより、原材料や部品の不足やコストの上昇が生じる事態が懸念されます。調達先の複数確保や迅速な復旧支援等、調達方針に基づく諸施策を講じておりますが、著しい原価上昇や生産停止等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき製品を製造しており、製品品質の安定と向上に取り組むとともに、第三者審査を受けることにより、品質管理体制を整備しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しない保証はありません。また、製造物賠償責任に関しては、保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額は、保険によって十分にカバーされない事態も懸念されます。そのため、リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が生じた場合は、多大なコストと社会的信用の低下を発生させ、当社グループの評価に大きな影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、顧客からの情報や自社の開発情報など、営業上・技術上の機密情報を有しております。また、生産活動をはじめとした事業活動全般において、IT技術・ネットワークを活用しております。当社グループでは、サイバー攻撃の未然防止とその事件・事故を対象とした、ネットワークやサーバー等の脅威監視や分析の範囲拡大など、インシデント検知・対応能力の強化を図るとともに、テレワークやクラウドサービス利用の増加に対応するためのセキュリティ対策基盤の強化や、教育の充実を図っております。しかし、日々高度化・巧妙化するサイバー攻撃等による不測の事態が発生した場合、情報漏洩による社会的信用の低下や損害賠償責任の発生、復旧のための費用、システムダウンによる顧客や調達先全体を巻き込んだ業務の停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 企業倫理の遵守

当社グループの従業員は、労務関連、独占禁止、情報管理、知的財産保護、環境保護、適正な会計・税務処理、インサイダー取引防止といった各種法令等を遵守する必要があります。このため、当社グループでは、「倫理規定」を制定し、全社的な「行動指針」として守るべきルールやマナー、業務への取組姿勢などを定め、企業倫理を遵守した業務運営や啓蒙活動に努めております。また、コンプライアンス対応やハラスメント防止に関する相談窓口を社内・社外に設け、寄せられた事案に関しては、適時・適切に対応しております。しかし、従業員による法令違反等の問題が万一発生した場合は、直接的な費用の増加や社会的制裁、風評被害等、有形無形の損害の発生により、当社グループの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 大規模感染症等の流行による影響

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症等の大規模な感染症拡大防止に向けて衛生管理を徹底し、在宅勤務・フレックス勤務・時差出勤等の柔軟な働き方を許容・推奨する労務管理を実施しております。しかしながら、ひとたび国内外で大規模な感染拡大が起こった場合、ロックダウン等の外出措置により経済や生活に著しい制限が生じ、事業活動に多大な影響を及ぼすことが想定され、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響を与える可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内及び海外のトラック・建設機械の事業環境は、半導体等の部品不足は改善が進んだものの、第4四半期では、米国のUAWストや国内架装メーカーの供給不足等により稼働停止・生産調整が発生し、生産活動に影響を受けました。また、円安進行、世界経済の景気後退懸念が継続し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、生産変動への対応力強化と合理化活動を継続し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,978億17百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は128億7百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は134億61百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億78百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ133億40百万円増加し、1,917億42百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億83百万円増加し、712億98百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ93億57百万円増加し、1,204億44百万円となりました。

##### b. 経営成績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （自動車関連事業）

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

##### < 国内 >

普通トラックの国内需要は前年同期比12.6千台増の67.6千台、小型トラックの国内需要は前年同期比3.5千台増の76.0千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラックが前年同期に比べ減少いたしました。国内及び輸出を併せた売上高は増加いたしました。

##### < タイ >

1トンピックアップトラックの国内需要は減少したものの、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD. ではSUV向け等の生産が前年同期に比べ増加し、売上高は増加いたしました。

##### < 米国 >

国内需要は増加したものの、一部得意先向け車種の生産終了やUAWによるストライキ等により、PK U.S.A., INC. の生産は前年同期に比べ減少し、売上高も減少いたしました。

##### < インドネシア >

商用車の国内需要やタイ向けの輸出が減少したことにより、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ減少し、売上高も減少いたしました。

##### < スウェーデン >

欧州での商用車需要は増加いたしました。一部得意先の在庫調整等により、PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ減少し、売上高も減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,629億54百万円（前年同期比8.3%増）となり、セグメント利益は160億83百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

<国内>

建設機械の国内需要が堅調に推移したことや新規受注車型立上げ等により、国内のキャビン生産は前年同期に比べ増加し、売上高も増加いたしました。

<中国>

普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN(SUZHOU)CO.,LTD.)の生産は国内需要の低迷により前年同期に比べ減少し、売上高も減少いたしました。

なお、蘇州普美駕駛室有限公司(PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.)については2021年9月28日付で解散し、2024年6月11日付で清算終了いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は343億86百万円(前年同期比0.2%減)となり、セグメント利益は3億67百万円(前年同期比54.8%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ63億76百万円増の287億6百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比60億43百万円増の272億30百万円となりました。これは主として減価償却費の増加及び棚卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比43億44百万円増の141億27百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比38億24百万円減の70億17百万円となりました。これは主として短期借入金の純減少等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	160,506	8.0
建設機械関連事業(百万円)	35,234	0.2
報告セグメント計(百万円)	195,741	6.5
その他(百万円)	3,109	18.2
合計(百万円)	198,850	6.7

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	159,394	2.6	39,443	2.7
建設機械関連事業	35,275	0.3	7,008	0.6
報告セグメント計	194,670	2.1	46,451	2.3
その他	3,158	20.4	342	17.1
合計	197,829	2.3	46,794	2.1

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	162,493	8.4
建設機械関連事業(百万円)	32,213	0.5
報告セグメント計(百万円)	194,707	6.9
その他(百万円)	3,109	18.2
合計(百万円)	197,817	7.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	30,843	16.7	32,266	16.3
Mitsubishi Motors (Thailand ) Co. Ltd.	16,176	8.8	21,519	10.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

財政状態について、当社グループは、有利子負債残高の抑制と事業収益の確保により、財務体質とキャッシュ・フローの改善を図っております。

当連結会計年度における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比133億40百万円増の1,917億42百万円となりました。これは主として、現金及び預金が63億78百万円増加、機械装置及び運搬具が51億75百万円増加したためであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比39億83百万円増の712億98百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が19億53百万円増加、繰延税金負債が6億38百万円増加したためであります。

(純資産合計)

純資産は、前連結会計年度末比93億57百万円増の1,204億44百万円となりました。これは主として、利益剰余金が49億77百万円増加、為替換算調整勘定が17億89百万円増加したためであります。

なお、自己資本比率は56.2%となりました。

## 2) 経営成績

経営成績について、当社グループは、企業ビジョンを達成するため、全社一丸となったコスト削減や拡販活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (売上高)

売上高は、前連結会計年度比129億72百万円増の1,978億17百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比54億30百万円増の830億66百万円、海外売上高は、前連結会計年度比75億42百万円増の1,147億50百万円となりました。

### (営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度比2億4百万円増の11億39百万円となりました。これは主として、受取利息が1億17百万円増加、受取配当金が1億2百万円増加したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度比1億55百万円増の4億86百万円となりました。これは主として、支払利息が1億29百万円増加したためであります。

### (特別利益、特別損失)

特別利益は、前連結会計年度比1億22百万円減の10億2百万円となりました。これは主として、投資有価証券売却益が4億62百万円増加、関係会社清算益が8億85百万円減少したためであります。

特別損失は、前連結会計年度比16億87百万円減の3億18百万円となりました。これは主として、減損損失が16億24百万円減少したためであります。

### (法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比4億12百万円増の34億79百万円となりました。

法人税等調整額は、前連結会計年度比1億42百万円減の1億41百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度比0.6ポイント減の25.5%となりました。

### (非支配株主に帰属する当期純利益)

非支配株主に帰属する当期純利益は、主としてTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の非支配株主に帰属する利益であり、前連結会計年度比2億43百万円減の24億45百万円となりました。

### (親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比12億85百万円増の80億78百万円となりました。売上高に対する当期純利益率は4.1%となりました。また、親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益は、79.41円となりました。

なお、前連結会計年度の親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益は、65.54円であります。

## 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、当社グループは、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャビン、パネル)における新規受注に対応するための生産体制の確立、コストの削減及び品質の向上に重点をおき、設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度比44億79百万円増の169億92百万円となりました。

## 4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

1) 主要な資金及び財源

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修等に係る投資であります。

これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

2) 資金の流動性

手元の運転資金につきましては、当社と国内関連会社において寄託契約を実施しており、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

当社の配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における国内及び海外のトラック・建設機械の事業環境は、中国ロックダウン、半導体不足、物流混乱等により部品供給制約が継続し、加えて欧州情勢によるエネルギーコスト及び原材料価格の高騰・高止まり、急激な為替変動等、先行き不透明な状況で推移いたしました。このような事業環境のもと、中期経営計画で掲げる「質」重視の経営と成長に向け、生産体制の見直しや合理化活動を強力に推進し、収益の確保に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における経営指標は以下のとおりとなり、2019～2023年度中期経営計画の経営目標値を達成いたしました。

	中期経営計画 (2024年3月期) 目標	2024年3月期 実績
営業利益率	7.0%	6.5%
ROE	7.0%	7.8%

なお、当社グループの資本政策として掲げる総還元性向35%以上に対し、当連結会計年度は45.0%となりました。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6【研究開発活動】

当連結会計年度はビジョン・ミッション・バリューのもと、2022年5月に当社グループが長期視点で取り組むべき重要課題（マテリアリティ）が策定されました。本マテリアリティは将来に亘って新たな価値を創造し続けるうえで最も重要であり、EV/FCV化への対応は喫緊に進めていく必要があります。

また、アクスル、フレーム、建設機械用キャビン、パネルといった当社のコア商品の中長期先を展望した研究開発活動、海外生産への移行が進む中、国内のコア事業以外の新たなビジネス発掘を目的として、新技術・新工法の調査、実験、検討を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は338百万円となっており、主な内容は次のとおりであります。

### (1) 新規事業に関する取組み

当社コア事業である自動車関連、建設機械関連とは異なる分野に於いて、プレス工業グループ全体の強みを活かした新しい事業に関し、調査、検討、商品の開発を行ってまいりました。さらに、検討結果の一部の特許出願を進めてきました。

今後も、SDGs、脱炭素化を切り口に、短期のみならず長期的な視点で、環境負荷軽減や社会・市場のニーズを捉えた商品を提案、具現化を図り、新たなビジネスの創出を目指してまいります。

### (2) コアビジネスの更なる進化への取組み

#### 自動車関連事業

EV/FCV化への対応に加え、環境負荷に配慮した軽量化、高強度化に向けた当社オリジナル商品・仕様提案及びその具現化のための要素技術開発、生産準備期間のさらなる短縮を狙った技術データベースの蓄積及び安定した品質を得る工法の検討、強度・精度・形状などお客様の高度な要望にお応えできる当社オリジナル要素技術のさらなる構築を行ってまいりました。また、既存設備を活用した当社製品の付加価値、競争力向上のための技術開発に取り組んでまいりました。これらの技術開発は、国内外で新たな量産部品の獲得へ繋がり、当社からの提案はお客様から高い評価をいただいております。

これらの取組みを効率よく行う手段として、当社が利用技術を構築してきた塑性加工成形シミュレーションがあります。塑性加工成形シミュレーションにより通常目視することができない金型内の材料の変形過程を含めて模擬し確認することができ、精度不良原因の特定を製品設計段階で行い、その対策を金型設計の早期に反映させる取組みにより、開発期間の短縮、開発コスト削減に大きな効果をあげています。

また、車両の軽量化ニーズにより年々需要が高まっている高強度材の部品では、より塑性加工成形シミュレーション活用の必要性が高まっております。更なるQC/QDの向上、技術の適用範囲拡大のため、検証を積み重ね、塑性加工成形シミュレーションの予測精度向上に取り組んでおり、次期製品開発の軽量化・高強度化への取組みにも寄与しております。今後も当社オリジナルの塑性加工成形シミュレーション技術の確立を進めてまいります。

コア商品であるフレームの生産において、金型製作費を抑制して小ロット生産への対応が可能なロール成形機を新規導入しました。現在保有する生産設備とノウハウを有効活用し、自社で開発した装置を採用することで客先要求品質を満足するロール成形技術を確立することができました。現在、量産に向けた準備を進めており、2026年2月から生産を開始する計画です。

溶接組立分野では、当社独自のセンシング技術の構築とそれを利用した溶接品質安定手法の確立、自動検査技術の確立、過去に経験のない新規設備を導入するにあたり工場・メーカー等とコラボレーションしながら早期立ち上げ及び確実な品質評価手法の確立を行っております。これらの手法ノウハウを活用した新大型アクスルラインの設置を藤沢工場で行っており、2025年8月から生産を開始する計画です。

なお、自動車関連事業に係る研究開発費は264百万円であります。

#### 建設機械関連事業

建設機械分野ではキャブの商品力向上と品質信頼性向上を図ってまいりました。2024年3月には新形状異形鋼管を採用し視界性向上や新機能を織込んだ当社オリジナルキャブの開発が完了し、得られた成果をお客様に提案し、高い評価をいただいております。またROPS対応ではFEM解析での事前検証により各部位の板厚や補強構造を最適とする事で軽量化や開発期間の短縮にも貢献しております。

これらの取組みは、国内メーカーのみならず、海外メーカーのお客様とのワールドワイドな新たなビジネスチャンスに繋がっています。

なお、建設機械関連事業に係る研究開発費は72百万円であります。

### (3) 全社共通

環境問題への対応は世界全体で取り組む喫緊の課題です。当社グループも2050年目標としてカーボンニュートラル実現を掲げ、全社を挙げて推進しております。中間目標として、スコープ1, 2は2019年度比で2025年度までに20.6%削減、2030年度までに41%削減を設定しております。2023年度は目標4.8%削減の目標に対し5.2%削減しており、2025年度の中間目標は、前倒して達成見込みとなっております。

また、国内全工場、事務所におきましてISO14001を遵守した活動を継続しています。開発部門におきましても、環境に優しくさらに世の中に活用される技術の開発を継続的に取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャビン、パネル)の新規受注のための生産設備に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。但し、建設仮勘定は除く。)の総額は169億92百万円で、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
自動車関連事業	15,787
建設機械関連事業	1,169
その他	34
合計	16,992

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	輸送用機器及び その他生産設備	821	784	6,999 (47,763)	2,076	10,682	250
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	1,996	3,082	11,450 (146,867)	1,954	18,484	886
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	輸送用機器 生産設備	211	840	1,801 (64,473)	354	3,208	358
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車関連事業	同上	499	997	3,697 (158,000)	653	5,847	120
埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	100	393	1,102 (44,759)	70	1,667	97

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)協和製作所	本社・栃木工場 (栃木県真岡市)	自動車関連事業 建設機械関連 事業	輸送用機器 及びその他 生産設備	409	324	42 (45,678)	114	891	258
	小山工場 (栃木県栃木市)	自動車関連事業	同上	86	202	134 (19,870)	87	511	102
尾道プレス 工業(株)	本社・工場 (広島県尾道市)	建設機械関連 事業	輸送用機器 生産設備	324	139	287 (9,973)	38	789	105

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PK U.S.A., INC.	本社・インディ アナ工場 (米国インディ アナ州)	自動車関連事業	輸送用機器 生産設備	1,308	5,271	99 (267,052)	1,629	8,309	283
	テネシー工場 (米国テネシー 州)	同上	同上	132	434	13 (41,601)	226	807	33
普莱斯冲压部 件(蘇州)有限 公司	本社・工場 (中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	建設機械関 連事業	同上	-	-	- (25,443)	-	-	31
普莱斯工業小 型駕駛室(蘇 州)有限公司	同上	同上	同上	-	-	- (50,600)	-	-	58
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ県)	自動車関連事業	同上	239	3,523	- (-)	2,875	6,638	709
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.	同上	同上	同上	0	5	- (-)	1	6	33
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.	同上	同上	同上	286	275	230 (34,328)	338	1,132	340

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラヨ ン県)	自動車関連事 業	輸送用機器 生産設備	1,065	3,461	786 (160,000)	4,987	10,300	1,241
PRESS KOGYO SWEDEN AB	本社・工場 (スウェーデン 王国オスカーハ ム市)	自動車関連事 業 建設機械関連 事業	同上	162	811	34 (29,737)	230	1,239	133
PT.PK Manufacturing Indonesia	本社・工場 (インドネシア 共和国西ジャワ 州)	同上	同上	1,201	1,725	484 (50,000)	23	3,434	170

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
- 2 前連結会計年度の有価証券報告書に記載しておりましたPK U.S.A., INC.のセナトピア工場(米国ミシシッピ州)は2024年3月に売却しております。
- 3 普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司の土地の面積は土地使用权に係るものであり、土地使用权の帳簿価額は189百万円であります。
- 4 普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の土地の面積は土地使用权に係るものであり、土地使用权の帳簿価額は392百万円であります。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブリ県)	自動車関連事業	土地	38,425	26

### 3【設備の新設、除却等の計画】

新規製品の受注に対応するため生産体制の確立、コスト低減、品質の向上を目指して設備の新設、拡充等を計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業	フレーム 生産設備	1,204	1,153	自己資金	2022年5月	2025年3月
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	同上	アクスル 生産設備	198	192	同上	2022年10月	2025年3月
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	同上	アクスル 生産設備	398	112	同上	2022年11月	2026年3月
提出会社	宇都宮工場 (栃木県下野市)	同上	フレーム 生産設備	3,358	181	同上	2023年5月	2025年6月
提出会社	埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	アクスル 生産設備	164	121	同上	2023年7月	2024年2月
提出会社	埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	アクスル 生産設備	1,107	159	同上	2024年3月	2025年9月
提出会社	尾道工場 (広島県尾道市)	建設機械関連事業	建設機械 キャビン 生産設備	278	69	同上	2022年11月	2025年1月
PK U.S.A., INC.	本社・インディアナ工場 (米国インディアナ州)	自動車関連事業	ドア補強 部品生産 設備	386	331	同上	2022年11月	2024年6月
PK U.S.A., INC.	本社・インディアナ工場 (米国インディアナ州)	同上	ドア補強 部品生産 設備	409	96	同上	2022年9月	2025年8月
PK U.S.A., INC.	本社・インディアナ工場 (米国インディアナ州)	同上	ドア補強 部品生産 設備	415	123	同上	2023年9月	2024年6月
PK U.S.A., INC.	本社・インディアナ工場 (米国インディアナ州)	同上	ドア補強 部品生産 設備	866	199	同上	2024年1月	2025年3月
PK U.S.A., INC.	テネシー工場 (米国テネシー州)	同上	ドア補強 部品生産 設備	428	100	同上	2023年6月	2024年8月
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブリ 県)	同上	フレーム 生産設備	4,498	4,368	同上	2020年5月	2023年12月
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラヨン県)	同上	フレーム 生産設備	1,820	1,485	同上	2023年7月	2024年6月
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラヨン県)	同上	アクスル 生産設備	210	126	同上	2023年11月	2024年12月
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラヨン県)	自動車関連事業	フレーム 生産設備	2,184	611	自己資金	2023年12月	2025年8月

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
PRESS KOGYO SWEDEN AB	スウェーデン王国 オスカーハム市	同上	塗装附帯 設備	2,054	455	同上	2023年9月	2025年1月

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	106,823,470	106,823,470	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	106,823,470	106,823,470	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2022年3月31日 (注)	2,994,700	111,015,070	-	8,070	-	2,074
2022年9月30日 (注)	2,420,800	108,594,270	-	8,070	-	2,074
2023年9月29日 (注)	1,770,800	106,823,470	-	8,070	-	2,074

(注) 自己株式の消却による減少であります。



(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	32	142	125	26	17,170	17,514	-
所有株式数(単元)	-	233,648	18,905	241,597	228,755	164	344,066	1,067,135	109,970
所有株式数の割合(%)	-	21.89	1.77	22.64	21.44	0.02	32.24	100.00	-

- (注) 1 自己株式5,391,233株は、「個人その他」に53,912単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。  
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	11,510	11.35
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号	10,151	10.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,093	6.01
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	5,020	4.95
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,300	3.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,690	2.65
プレス工業取引先持株会	神奈川県川崎市川崎区塩浜一丁目1番1 号	2,528	2.49
プレス工業従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目 2番1号	2,518	2.48
村上 貴輝 (常任代理人 三田証券株式会社)	CAIRNHILL ROAD SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	2,250	2.22
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都中央区八重洲二丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,200	2.17
計	-	48,261	47.58

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11,510千株  
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6,093千株  
 2 前事業年度末において主要株主でなかったいすゞ自動車株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,391,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,322,300	1,013,223	-
単元未満株式	普通株式 109,970	-	-
発行済株式総数	106,823,470	-	-
総株主の議決権	-	1,013,223	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,391,200	-	5,391,200	5.05
計	-	5,391,200	-	5,391,200	5.05

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

2023年5月11日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年5月11日)での決議状況 (取得期間2023年5月12日～2023年9月15日)	2,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,770,800	999,973,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	229,200	26,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.46	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.46	0.00

(注)1 2023年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付とすることを決議しております。

2 2023年6月12日の自己株式の取得をもって、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しています。

2024年5月13日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月13日)での決議状況 (取得期間2024年5月14日～2024年9月13日)	2,500,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,229,700	830,025,900
提出日現在の未行使割合(%)	50.81	44.66

(注)1 2024年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付とすることを決議しております。

2 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,049	647,848
当期間における取得自己株式	90	63,090

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,770,800	717,297,956	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	87,600	35,484,132	-	-
保有自己株式数	5,391,233	-	-	-

(注) 1. 2023年5月11日開催の取締役会決議により、2023年9月29日付で自己株式1,770,800株を消却しております。

2. 当事業年度におけるその他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)は、2023年7月28日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。
3. 当期間における処理自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
4. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を基本方針としております。

総還元性向35%以上を中期的(2019~2023年度)な目標に掲げております。

1. 必要な株主資本水準の維持  
成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。
2. 配当政策  
業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。
3. 自己株式の取得等  
経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

当事業年度の配当は、業績、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり26.0円(中間配当金13.0円、期末配当金13.0円)とさせていただきます。

また、当社は上記の通り、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月9日 取締役会決議	1,318	13.00
2024年6月27日 定時株主総会決議	1,318	13.00

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの「ビジョン・ミッション・バリュー」に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。また、当社は「プレス工業株式会社 コーポレート・ガバナンスガイドライン」を策定し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方や体制、構築状況、運用方針等について規定しております。なお、同ガイドラインについては、当社ホームページに掲載しております。

(<https://www.presskogyo.co.jp/esg/governance.html>)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業ビジョンの達成に向けて、より迅速・果敢な意思決定を行い、業務執行の効率性・機動性を高めるとともに、業務執行に対する監督機能をより強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかるため、監査等委員会設置会社を採用しております。

当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。

・執行役員制度

当社は、執行役員制を導入しており、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数の少数化を実施し、経営の意思決定と業務執行の効率化・迅速化を図っております。

・経営会議

経営会議は、原則月に2回開催しており、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。経営会議は、取締役社長の清水 勇生を議長とし、取締役である増田 昇、矢原 洋、唐木 剛一、佐藤 昌彦、新川 春正、坂野 正典（常勤監査等委員）、執行役員である岡田 京子、立入 浩道、奥垣内 完、小川 敏宏、高木 俊介、近藤 等、加賀爪 哲、川本 淳、伊東 正和、山川 剛、加藤 富士絵、塩田 浩、内田 一城、柳生 聖司、小澤 光義、原田 利之の取締役7名、執行役員16名で構成されております。

なお、経営会議には常勤監査等委員が出席しており、適宜意見を述べております。

・取締役会

取締役会は、原則月に1回開催しており、業務執行の監督、重要な意思決定を行っております。取締役会は、取締役会長の美野 哲司を議長とし、取締役である清水 勇生、増田 昇、矢原 洋、唐木 剛一、佐藤 昌彦、新川 春正、坂野 正典（常勤監査等委員）、山根 八洲男（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、岡部 友紀（社外取締役）、村上 佳代（社外取締役）の取締役12名で構成されており、うち4名が社外取締役であります。また、坂野 正典、山根 八洲男（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、岡部 友紀（社外取締役）、村上 佳代（社外取締役）は監査等委員である取締役であります。

当事業年度においては取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
美野 哲司	17回	17回
増田 昇	17回	17回
矢原 洋	17回	17回
唐木 剛一	17回	17回
清水 勇生	17回	17回
佐藤 昌彦	17回	17回
新川 春正	14回	14回
村山 哲	3回	3回
坂野 正典（常勤監査等委員）	17回	17回
山根 八洲男（社外取締役）	17回	17回
中川 治（社外取締役）	17回	17回
古里 健治（社外取締役）	17回	17回
安藤 知子（社外取締役）	17回	16回

2023年6月29日開催の第121回定時株主総会終結の時をもって、取締役 村山 哲は退任し、新たに新川 春正が取締役に就任いたしました。

取締役会における具体的な検討内容として、主に以下の項目に取り組んでおります。

- ・サステナビリティ経営の推進

- ・監査等委員会

監査等委員会は、原則月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査・監督を行っております。監査等委員会は、監査等委員会の委員長である坂野 正典（常勤監査等委員）を議長とし、山根 八洲男（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、岡部 友紀（社外取締役）、村上 佳代（社外取締役）の監査等委員である取締役5名で構成され、うち4名は社外取締役であります。

- ・指名・報酬委員会

当社は、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、原則年に3回開催しており、取締役会の決議により諮問を受けた事項について審議し、取締役会に答申しております。指名・報酬委員会は、取締役社長の清水 勇生を委員長とし、取締役である増田 昇、矢原 洋、山根 八洲男（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、岡部 友紀（社外取締役）、村上 佳代（社外取締役）の取締役7名で構成されており、うち4名は社外取締役であります。

当事業年度においては指名・報酬委員会を3回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
美野 哲司	3回	3回
増田 昇	3回	3回
矢原 洋	3回	3回
山根 八洲男（社外取締役）	3回	3回
中川 治（社外取締役）	3回	3回
古里 健治（社外取締役）	3回	3回
安藤 知子（社外取締役）	3回	3回

2023年6月29日付で、委員 村山 哲は指名・報酬委員会委員を退任し、新たに矢原 洋が指名・報酬委員会委員に就任いたしました。

指名・報酬委員会における具体的な検討内容として、以下の項目を検討しております。

- ・取締役の指名（後継者計画を含む）・報酬等に関する基本方針
- ・株主総会に付議する取締役の選任・解任議案の原案
- ・取締役会に付議する代表取締役・役付取締役の選定・解職議案
- ・株主総会に付議する取締役の報酬等に関する議案の原案
- ・その他取締役会から諮問を受けた事項

- ・内部統制委員会

原則年に4回開催しており、内部統制及びリスク管理に関する年度計画、並びにその進捗状況に関する審議等を行っております。内部統制委員会は、取締役社長の清水 勇生を議長とし、取締役である美野 哲司、増田 昇、矢原 洋、唐木 剛一、佐藤 昌彦、新川 春正、坂野 正典（常勤監査等委員）、山根 八洲男（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、岡部 友紀（社外取締役）、村上 佳代（社外取締役）の取締役12名で構成されており、うち4名は社外取締役であります。また、坂野 正典、山根 八洲男（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、岡部 友紀（社外取締役）、村上 佳代（社外取締役）は監査等委員である取締役であります。



当該保険契約の被保険者の範囲は、当社取締役、当社執行役員、国内・海外関係会社役員（PK U.S.A., INC.を除く。）であり、保険料は全額当社が負担しております。

へ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

チ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的な自己株式の取得を可能とするためであります。

(b) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社に対する賠償責任を法令の範囲内で減免できる旨を定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(c) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 CEO	美野 哲司	1957年4月24日生	1980年4月 当社入社 2009年4月 当社執行役員 2012年4月 当社上席執行役員 2013年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役、常務執行役員 2017年6月 当社取締役、専務執行役員 2018年6月 当社代表取締役社長、社長執行役員 2024年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	148
代表取締役社長 社長執行役員 COO 監査部担当	清水 勇生	1962年6月25日生	1986年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役員 2018年4月 当社上席執行役員 2020年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社取締役、常務執行役員 2024年4月 当社代表取締役社長、社長執行役員(現任)	(注)2	63
代表取締役副社長、 副社長執行役員 CTO 技術開発本部、 生産本部所管	増田 昇	1959年4月13日生	1982年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役員 2017年4月 当社上席執行役員 2018年4月 当社常務執行役員 2019年6月 当社取締役、常務執行役員 2022年4月 当社取締役、専務執行役員 2023年4月 当社代表取締役専務取締役、専務執行役員 2024年4月 当社代表取締役副社長、副社長執行役員(現任)	(注)2	80
取締役 専務執行役員 人事部、労働部管掌 総務部所管	矢原 洋	1960年4月7日生	1984年4月 当社入社 2014年4月 当社執行役員 2016年4月 当社上席執行役員 2018年4月 当社常務執行役員 2020年6月 当社取締役、常務執行役員 2022年4月 当社取締役、専務執行役員(現任)	(注)2	80
取締役 専務執行役員 CFO 経営企画部管掌 経理部、100年史編纂 室、海外事業所管 事業企画部担当	唐木 剛一	1962年2月21日生	1986年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役員 2018年4月 当社上席執行役員 2020年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社取締役、常務執行役員 2024年4月 当社取締役、専務執行役員(現任)	(注)2	62
取締役 専務執行役員 技術開発本部長	佐藤 昌彦	1962年9月28日生	1985年4月 当社入社 2017年4月 当社執行役員 2019年4月 当社上席執行役員 2020年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社取締役、常務執行役員 2024年4月 当社取締役、専務執行役員(現任)	(注)2	52
取締役 常務執行役員 生産本部長	新川 春正	1961年5月26日生	1980年4月 当社入社 2008年4月 当社PPW推進部 担当部長 2009年4月 当社生産企画部長 2011年4月 PKロジスティクス株式会社 取締役社長 2013年3月 PKロジスティクス株式会社 取締役社長 退任 2016年4月 当社執行役員 2018年4月 当社上席執行役員 2020年4月 当社常務執行役員 2023年6月 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注)2	51

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	坂野 正典	1960年9月4日生	1984年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2009年11月 ロシア三井住友銀行社長 2012年12月 株式会社三井住友銀行 グローバル・アドバイザー部 部付部長 2016年1月 同行より当社に出向、当社資金部長 2020年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	23
社外取締役 (監査等委員)	山根 八洲男	1948年10月24日生	1975年4月 東芝機械株式会社(現芝浦機械株式会社)入社 1985年4月 広島大学工学部助教授 1995年5月 同大学工学部教授 2001年4月 同大学大学院工学研究科教授 2005年7月 同大学大学院工学研究科長・工学部長 2009年4月 同大学理事・副学長 2013年4月 同大学大学院工学研究院特任教授 2015年6月 当社社外取締役 2016年4月 広島大学特任教授 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2019年3月 広島大学特任教授 退任	(注)3	-
社外取締役 (監査等委員)	古里 健治	1968年8月3日生	1996年4月 虎の門法律事務所入所 2000年4月 東京富士法律事務所入所(現任) 2008年4月 日本大学法科大学院准教授 2013年4月 同大学法科大学院教授(現任) 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
社外取締役 (監査等委員)	岡部 友紀	1973年5月5日生	2002年10月 中央青山監査法人入所 2007年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2011年10月 岡部友紀公認会計士・FP事務所開設 2020年3月 株式会社オプトホールディングス(現株式会社デジタルホールディングス)社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
社外取締役 (監査等委員)	村上 佳代	1967年9月16日生	1996年12月 有限会社エムケイコネット設立 2001年5月 ネットイヤーグループ株式会社入社 2007年3月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 ツタヤオンラインメディア事業部 マーケティングマネージャー 2012年9月 楽天株式会社入社(現楽天グループ株式会社) 楽天イーモバイル株式会社 マネージャー兼務 2013年9月 P.G.C.D.ジャパン株式会社入社 上場準備室 マネージャー 2016年10月 株式会社シナプス入社 コンサルタント 2020年6月 エン・ジャパン株式会社 社外取締役(現任) 2020年7月 Kazu and Company 合同会社 代表社員 CEO(現任) 2023年4月 一般社団法人沖縄ITイノベーション戦略センター アドバイザーフェロー(現任) 2023年5月 株式会社三陽商会 社外取締役(現任) 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					562

- (注) 1.取締役山根八洲男、古里健治、岡部友紀、村上佳代は、社外取締役であります。  
 2.2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 3.2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4.有価証券報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	岡田 京子	経営企画部、人事部、労働部所管、100年史編纂室長
常務執行役員	立入 浩道	総務部担当
常務執行役員	奥垣内 完	業務本部長(自動車営業部、建機・産機営業部、建機・産機設計部、調達部)
常務執行役員	小川 敏宏	工機工場、宇都宮工場、藤沢工場担当、
常務執行役員	高木 俊介	米国事業担当、PK U.S.A., INC.代表取締役社長(CEO)
上席執行役員	近藤 等	自動車営業部担当
上席執行役員	加賀爪 哲	情報システム部、品質保証部担当
上席執行役員	川本 淳	工機設計部担当、設計部長
上席執行役員	伊東 正和	株式会社協和製作所代表取締役社長
上席執行役員	山川 剛	インドネシア事業担当、PT.PK Manufacturing Indonesia 代表取締役社長
執行役員	加藤 富士絵	経営企画部長
執行役員	塩田 浩	経理部長
執行役員	内田 一城	労働部担当、人事部長
執行役員	柳生 聖司	技術部長
執行役員	小澤 光義	川崎工場長
執行役員	原田 利之	尾道工場長

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役である山根八洲男氏は、当社株式を所有しておりません。また、同氏との間で人的・資本的関係及び特別の利害関係はありません。

社外取締役である古里健治氏は、当社株式を所有しておりません。また、同氏との間で人的・資本的関係及び特別の利害関係はありません。

社外取締役である岡部友紀氏は、当社株式を所有しておりません。また、同氏との間で人的・資本的関係及び特別の利害関係はありません。

社外取締役である村上佳代氏は、当社株式を所有しておりません。また、同氏との間で人的・資本的関係及び特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえた以下の「独立社外取締役選任基準」に基づき、次のいずれかの項目に該当する場合、独立性を有さないものと判断します。

イ.当社グループの業務執行者(業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人をいう。以下同じ。)

ロ.次のいずれかに該当する企業等の業務執行者

(a)当社グループの主要取引先

直近3事業年度における当社グループとの取引額が、当社又は当該取引先の連結売上高の2%を1事業年度でも超えた場合をいう。但し、当社取引先協力会の加入企業は、取引額の多寡に関わらず全て主要取引先とする。

(b)当社グループの主要借入先

直近3事業年度末時点での当社グループにおける借入残高が、当社グループの連結総資産額又は借入先の連結総資産額の2%を1事業年度でも超えた場合をいう。

(c)当社の大株主

直近3事業年度において、1事業年度でも保有株式数上位10位以内であった場合をいう。

- ハ．当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
- ニ．当社グループから役員報酬以外に多額（直近3事業年度における平均支払額が1,000万円以上の場合をいう。）の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人・組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ホ．当社グループの幹事証券会社の業務執行者
- ヘ．当社グループの株式持合先の業務執行者
- ト．当社グループの業務執行者が現在又は過去3年以内に他の会社において社外役員に就任している又は就任していた場合における当該他の会社の業務執行者
- チ．過去3年間に於いて上記ロ～へのいずれかに該当していた者
- リ．上記イ～トのいずれかに該当する者の二親等以内の親族
- ヌ．上記イ～リに関わらず、当社及び一般株主と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係  
当社は、必要に応じ、社外取締役及び監査等委員との協議・認識共有の場を設けるなど、事業活動、経営課題及びコーポレート・ガバナンスに関する事項等についての情報共有を行っております。

監査等委員会と監査部門及び会計監査人が連携して、効果的な監査業務の遂行を図っております。

業務の適正を確保するための体制について、監査部門が、内部統制の整備状況、業務執行の法令及び定款への適合状況、各部門・各子会社のリスク管理の状況を監査し、内部統制委員会に報告しております。また、監査の結果判明した問題点については、是正・改善措置を行い、より適切な内部統制システムの構築及び運用に努めております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

監査等委員会による監査・監督については、常勤監査等委員が中心となり年度監査計画に基づき取締役会その他の重要な会議に出席し、業務及び財産の状況の監査を行っております。監査等委員は会計監査人と定期的な会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、監査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。また、監査部と内部統制の整備や評価等の重要事項について意見交換し、監査の充実を図っております。

監査等委員である社外取締役古里健治氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員である社外取締役岡部友紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査等委員会を原則月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
坂野 正典（常勤監査等委員）	12回	12回
山根 八洲男（社外取締役）	12回	12回
中川 治（社外取締役）	12回	11回
古里 健治（社外取締役）	12回	12回
安藤 知子（社外取締役）	12回	11回

監査等委員会における具体的な検討内容として、以下の項目を監査重点項目としております。

- ・2023年度社長方針の経営目標並びに重点施策への取り組み状況
- ・内部統制システムの構築・運用状況
- ・取締役会の実効性評価に基づき設定した課題の取り組み状況
- ・コーポレートガバナンス・コード及びコーポレートガバナンスガイドラインの対応状況
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任人事及び報酬等

また、常勤監査等委員の活動として、経営会議等の重要な会議に出席し、社内外とのコミュニケーションを通じ、関連情報や資料の収集を行い、日常かつ継続的に監査業務を行うとともに、重要情報については、非常勤社外監査等委員に報告し、意見交換を行っております。

## 内部監査の状況

内部監査については、監査部（4名在籍）が主要部門を対象に監査を実施し、監査等委員会と連携して被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど内部統制の有効性の向上に努めております。

内部監査の実効性を確保するための取組みとして、監査部は、社外取締役を含む全取締役で構成する内部統制委員会に対し、内部統制に関する事項について直接報告を行っております。

また、ホットライン制度として社内外に相談窓口を設けており、相談に基づく調査状況及び調査結果については内部統制委員会に報告を行っております。

## 会計監査の状況

## イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## ロ．継続監査期間

55年間

上記は、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身である監査法人朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものであります。

## ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 関内 啓行

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

## ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他12名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人を選任・解任するにあたっては、当社の「会計監査人評価・選任基準」に基づき、監査法人の職務執行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて確認を行い判断しております。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会において、当社の「会計監査人評価・選任基準」に定める内容に基づき会計監査人の監査活動の適切性・妥当性を評価した結果、いずれも適切であり、監査品質を維持し、実効性のある監査が行われ、その独立性にも問題がないため、会計監査人の再任が適当と判断いたしました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	66	-	70	0
連結子会社	-	-	-	-
計	66	-	70	0

当社における非監査業務の内容は、当連結会計年度は社内研修業務等に関する業務であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属する組織に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	11	1	11	-
連結子会社	4	-	5	-
計	16	1	16	-

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は研究開発税制に関するアドバイザリー業務であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 取締役の報酬等に係る決定方針の決定方法

取締役の報酬等に係る決定方針(以下「決定方針」という)の決定にあたりましては、委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会に諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会において決定方針を決議いたしました。

ロ. 決定方針の内容の概要

< 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項 >

当社は、業務執行取締役・非業務執行取締役・監査等委員である取締役の別に次のとおり役員の報酬等の方針を定める。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等については、事業年度ごとに、委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会における審議及び監査等委員会における意見決定を通じて、客観性・透明性の確保をはかるものとする。

< 業務執行取締役の報酬等 >

1 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)のうち、業務執行取締役の報酬等は、固定報酬、業績連動型報酬(役員賞与・短期インセンティブ)及び非金銭報酬(譲渡制限付株式報酬・中長期インセンティブ)の割合を考慮の上、決定する。なお、固定報酬、業績連動型報酬及び非金銭報酬の割合は、各種の報酬についての決定方針を踏まえつつ、健全なインセンティブとして機能するよう適切に決定するものとする。

2 個々の業務執行取締役の報酬等の配分については、固定報酬及び業績連動型報酬(役員賞与)は株主総会で決議された総額の範囲内で取締役会が代表取締役社長に一任し決定し、非金銭報酬(譲渡制限付株式報酬)は株主総会で決議された総額・株式数の範囲内で取締役会が各割当株式数を決定する。

< 非業務執行取締役の報酬等 >

1 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)のうち、非業務執行取締役の報酬等は、経営から独立した立場で助言・監督を行うため、独立性確保の観点から、固定報酬のみとする。

2 個々の非業務執行取締役の報酬等の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会が代表取締役社長に一任し決定する。

< 監査等委員である取締役の報酬等 >

1 当社の監査等委員である取締役の報酬等は、監査業務及び業務執行の監督等、その職務の適正性を確保する観点から、固定報酬のみとする。

2 個々の監査等委員である取締役の報酬等の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定する。

< 固定報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針 >

固定報酬については、役位ごとに定める基本報酬をベースとして、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については、金銭報酬限度額(固定報酬・役員賞与を含む):年額5億円(2022年6月29日開催の第120回定時株主総会にて決議)、監査等委員である取締役については、報酬限度額:年額60百万円(2016年6月29日開催の第114回定時株主総会にて決議)の範囲内で決定のうえ月額で支給することとする。

< 業績連動報酬等の算定方法の決定に関する方針及びその個人別の報酬等の決定に関する方針 >

事業年度ごとに、業務執行取締役に対する業績連動型報酬(短期インセンティブ)として役員賞与の支給を検討し、支給する場合は取締役(監査等委員である取締役を除く。)の金銭報酬限度額(固定報酬・役員賞与を含む):年額5億円(2022年6月29日開催の第120回定時株主総会にて決議)の範囲内で決定のうえ毎年度一定の時期に支給することとする。

役員賞与総額については、事業年度ごとの業績等を勘案することとするが、役員賞与に係る主な参考指標は親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり年間配当金等とする。また、対象取締役については、役位及び個人ごとの貢献度を勘案のうえ支給することとする。

< 非金銭報酬の算定方法の決定に関する方針及びその個人別の報酬等の決定に関する方針 >

事業年度ごとに、業務執行取締役に対する非金銭報酬(中長期インセンティブ)として譲渡制限付株式報酬を支給する。

譲渡制限付株式報酬については、役位ごとに定める基準額をベースとして、年額60百万円以内・年30万株以内(2022年6月29日開催の第120回定時株主総会にて決議)の範囲内で各割当株式数を決定のうえ毎年度一定の時期に支給することとする。

ハ. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、取締役の報酬等に係る決定方針について指名・報酬委員会への諮問を行っており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬等の内容が決定されていることから、取締役会はその内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

二．取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長美野哲司氏が個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、各取締役の固定報酬の額及び各取締役の役員賞与の配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の貢献度の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行きわたるよう、取締役の報酬等に係る決定方針について指名・報酬委員会への諮問を行っており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬等が決定されております。

また、当事業年度における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、指名・報酬委員会における審議及び監査等委員会における意見決定を通じて、客観性・透明性の確保をはかっております。

当事業年度の指名・報酬委員会は4回開催し、役員報酬については、次の事項を審議し、取締役会への答申を行いました。

- ・取締役の報酬等に関する基本方針
- ・株主総会に付議する取締役の報酬等に関する議案の原案

取締役会は、当該答申を経て、次の事項を審議・決定いたしました。

- ・取締役の報酬等に関する決定方針
- ・株主総会に付議する取締役の報酬等に関する議案

ホ．取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬限度額（固定報酬・役員賞与を含む）は、2022年6月29日開催の第120回定時株主総会において年額5億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名であります。

また、上記報酬とは別に、2022年6月29日開催の第120回定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役、非業務執行取締役及び社外取締役を除く。）を対象に譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。本制度に基づき、年額60百万円以内・年30万株以内の範囲内で各割当株式数を取締役会で決定のうえ支給いたします。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名であります。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第114回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は5名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （社外取締役を除く。）	396	228	140	28	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	22	22	-	-	1
社外役員	30	30	-	-	4
合計	449	280	140	28	13

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり年間配当金等であり、当該業績指標を選定した理由は、株価を意識した経営を行うとともに、企業価値向上に向けたインセンティブとするためであります。業績連動報酬等の額の算定方法については、指名・報酬委員会に諮問し、その答申内容を踏まえて、役員及び個人ごとの貢献度を勘案のうえ支給の配分を代表取締役社長に一任し決定しております。
- 3 業績連動報酬等の額の算定にあたっては、当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益（8,078百万円）、1株当たり年間配当金（26.0円）等の実績を踏まえて算定しております。
- 4 非金銭報酬等の内容は当社の譲渡制限付株式報酬であります。なお、金額は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。



( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的の株式は保有しておりません。また、営業取引の円滑化及び事業上の関係強化の目的のもと、中長期的な企業価値向上に資すると総合的に判断する場合は、株式の政策保有を行っております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、次の方針に基づき、株式の政策保有を行っております。

( 株式の政策保有に関する方針 )

- 1 当社は、営業取引の円滑化及び事業上の関係強化の目的のもと、中長期的な企業価値向上に資すると総合的に判断する場合は、株式の政策保有を行う。
- 2 当社は、毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証のうえ、保有目的等について確認し、保有の適否を検証する。
- 3 取締役会は、保有適否の検証結果の概要を適時適切に開示する。

当社は、2023年5月18日開催の取締役会において、2024年3月末時点における個別の政策保有株式について、保有の適否を検証したうえで、保有を継続しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	9
非上場株式以外の株式	8	8,497

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	55	取引先持株会を通じた株式の取得

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	488

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
いすゞ自動車株式会社	3,359,889	3,329,922	自動車関連事業におけるフレーム・アクスル等の営業取引の円滑化のため、継続保有しております。 いすゞ自動車協力企業持株会による買付に伴い株式数が増加しております。	有
	6,904	5,257		
リケンNPR株式会社	128,600	64,300	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しております。	有
	401	166		
NOK株式会社	174,000	174,000	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しております。	有
	364	254		
株式会社ソディック	446,000	446,000	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しております。	有
	321	338		
日本パーカライジング株式会社	139,400	139,400	自動車関連事業における薬品・加工等の取引の円滑化のため、継続保有しております。	有
	171	138		
住友重機械工業株式会社	29,600	29,600	建設機械関連事業における同社子会社である住友建機株式会社との建設機械用キャビン等の営業取引の円滑化のため、継続保有しております。	有
	139	95		
株式会社TBK	291,000	291,000	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しております。	有
	109	81		
DOWAホールディングス株式会社	15,960	15,960	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しております。	有
	85	67		
株式会社IJTT	-	575,000	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しておりましたが、当事業年度に全株式を売却しています。	有
	-	306		

(注) 上記のうち上位8銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,344	28,722
受取手形	2,991	54,646
売掛金	41,097	38,612
商品及び製品	1,662	1,999
仕掛品	11,993	9,341
原材料及び貯蔵品	2,011	2,791
未収還付法人税等	20	8
その他	4,958	5,670
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	87,065	91,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 41,662	2, 3 44,715
減価償却累計額	30,489	32,479
建物及び構築物(純額)	11,172	12,235
機械装置及び運搬具	3 109,725	3 122,519
減価償却累計額	92,193	99,811
機械装置及び運搬具(純額)	17,531	22,707
工具、器具及び備品	3 39,936	3 44,926
減価償却累計額	33,257	37,001
工具、器具及び備品(純額)	6,678	7,925
土地	2, 4 32,441	2, 4 32,582
建設仮勘定	9,970	9,167
有形固定資産合計	77,794	84,618
無形固定資産	538	498
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,970	1 8,851
繰延税金資産	1,388	1,547
退職給付に係る資産	3,561	3,396
その他	1,159	1,087
貸倒引当金	76	35
投資その他の資産合計	13,003	14,847
固定資産合計	91,336	99,965
資産合計	178,402	191,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,541	27,494
電子記録債務	5,945	6,130
短期借入金	2 6,441	2 5,770
リース債務	117	83
未払法人税等	956	1,321
契約負債	230	431
賞与引当金	3,486	3,368
役員賞与引当金	130	170
その他	8,797	10,942
流動負債合計	51,646	55,713
固定負債		
長期借入金	2 2,511	2 1,632
リース債務	299	262
繰延税金負債	2,198	2,837
再評価に係る繰延税金負債	4 7,601	4 7,601
退職給付に係る負債	2,276	2,470
環境対策引当金	140	139
資産除去債務	405	404
その他	234	235
固定負債合計	15,668	15,584
負債合計	67,315	71,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	67,980	72,957
自己株式	1,936	2,183
株主資本合計	76,189	80,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,219	3,551
土地再評価差額金	4 17,255	4 17,255
為替換算調整勘定	3,858	5,647
退職給付に係る調整累計額	745	447
その他の包括利益累計額合計	24,078	26,902
非支配株主持分	10,819	12,623
純資産合計	111,087	120,444
負債純資産合計	178,402	191,742

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 184,844	1 197,817
売上原価	2 157,132	2 169,375
売上総利益	27,711	28,441
販売費及び一般管理費	3, 4 14,601	3, 4 15,633
営業利益	13,110	12,807
営業外収益		
受取利息	25	143
受取配当金	307	410
固定資産賃貸料	54	51
為替差益	436	366
その他	110	167
営業外収益合計	935	1,139
営業外費用		
支払利息	263	393
コミットメントフィー	28	28
その他	38	64
営業外費用合計	330	486
経常利益	13,714	13,461
特別利益		
固定資産売却益	5 22	5 16
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	216	522
投資有価証券売却益	-	462
関係会社清算益	885	-
特別利益合計	1,124	1,002
特別損失		
固定資産売却損	6 0	-
固定資産除却損	7 155	7 92
減損損失	8 1,849	8 225
特別損失合計	2,005	318
税金等調整前当期純利益	12,833	14,145
法人税、住民税及び事業税	3,067	3,479
法人税等調整額	283	141
法人税等合計	3,351	3,620
当期純利益	9,482	10,524
非支配株主に帰属する当期純利益	2,689	2,445
親会社株主に帰属する当期純利益	6,793	8,078

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,482	10,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	1,332
為替換算調整勘定	3,021	2,672
退職給付に係る調整額	309	298
その他の包括利益合計	2,738	3,707
包括利益	12,220	14,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,608	10,902
非支配株主に係る包括利益	3,612	3,329

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	64,224	1,838	72,530
当期変動額					
剰余金の配当			2,189		2,189
親会社株主に帰属する当期純利益			6,793		6,793
自己株式の取得				1,000	1,000
自己株式の処分		7		47	54
自己株式の消却		7	847	855	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,755	97	3,658
当期末残高	8,070	2,074	67,980	1,936	76,189

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,192	17,255	1,760	1,055	22,263	8,425	103,219
当期変動額							
剰余金の配当							2,189
親会社株主に帰属する当期純利益							6,793
自己株式の取得							1,000
自己株式の処分							54
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	-	2,097	309	1,815	2,393	4,208
当期変動額合計	26	-	2,097	309	1,815	2,393	7,867
当期末残高	2,219	17,255	3,858	745	24,078	10,819	111,087



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	67,980	1,936	76,189
当期変動額					
剰余金の配当			2,401		2,401
親会社株主に帰属する当期純利益			8,078		8,078
自己株式の取得				1,000	1,000
自己株式の処分		17		35	53
自己株式の消却		17	699	717	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,977	247	4,729
当期末残高	8,070	2,074	72,957	2,183	80,918

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,219	17,255	3,858	745	24,078	10,819	111,087
当期変動額							
剰余金の配当							2,401
親会社株主に帰属する当期純利益							8,078
自己株式の取得							1,000
自己株式の処分							53
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,332	-	1,789	298	2,823	1,804	4,627
当期変動額合計	1,332	-	1,789	298	2,823	1,804	9,357
当期末残高	3,551	17,255	5,647	447	26,902	12,623	120,444

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,833	14,145
減価償却費	9,822	11,529
減損損失	1,849	225
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	40
賞与引当金の増減額(は減少)	68	252
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	39
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43	51
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	319	258
受取利息及び受取配当金	333	553
支払利息	263	393
投資有価証券売却損益(は益)	-	462
関係会社清算損益(は益)	885	-
有形固定資産売却益	22	16
有形固定資産売却損	0	-
有形固定資産除却損	155	92
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	216	522
売上債権の増減額(は増加)	2,309	2,619
仕入債務の増減額(は減少)	1,202	926
棚卸資産の増減額(は増加)	391	2,280
契約負債の増減額(は減少)	220	196
その他	1,171	139
小計	25,392	30,255
利息及び配当金の受取額	333	547
利息の支払額	250	411
法人税等の還付額	27	3
法人税等の支払額	4,316	3,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,187	27,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	11,499	15,374
有形固定資産の売却による収入	34	20
土地使用権放棄に伴う経済的補償益による収入	914	959
投資有価証券の取得による支出	60	70
投資有価証券の売却による収入	-	490
関係会社清算による収入	960	-
貸付けによる支出	5	3
貸付金の回収による収入	5	3
その他	130	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,783	14,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,475	1,162
長期借入れによる収入	1,314	-
長期借入金の返済による支出	1,195	896
自己株式の取得による支出	1,000	1,000
非支配株主への配当金の支払額	1,218	1,525
配当金の支払額	2,189	2,401
その他	77	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,841	7,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	773	6,376
現金及び現金同等物の期首残高	21,555	22,329
現金及び現金同等物の期末残高	22,329	28,706

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

(株)協和製作所

尾道プレス工業(株)

PK U.S.A., INC.

THAI SUMMIT PKK CO., LTD.

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

蘇州普美駕駛室有限公司

普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司

普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司

PT.PK Manufacturing Indonesia

(2) 主要な非連結子会社の名称等

OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法の範囲から除いた理由

持分法を適用していない主要な非連結子会社(OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PK U.S.A., INC.、OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.、蘇州普美駕駛室有限公司、普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司、必可喜貿易(蘇州)有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB 及びPT.PK Manufacturing Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに当社の工具については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）としております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 環境対策引当金

当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	77,794百万円	84,618百万円
無形固定資産	538百万円	498百万円
投資その他の資産(長期前払費用)	784百万円	734百万円
固定資産減損損失	1,849百万円	225百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

将来キャッシュ・フローについては、事業計画である翌連結会計年度予算及び中期経営計画等に基づき見積っております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加又は新たな減損損失の計上が必要となる場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,388百万円	1,547百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得を見込むにあたって、中期経営計画の前提となった数値を基に、経営環境などの外部要因、当社グループ内で用いている予算などの内部情報などを反映し、見積っております。将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動し、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	27百万円	27百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	79百万円	73百万円
土地	177	177
計	257	251

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	112百万円	59百万円
長期借入金	161	101
計	273	161

## 3 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	644	644
工具、器具及び備品	0	0

## 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

## ・再評価を行った年月日

2000年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	12,100百万円	11,737百万円

5 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	8百万円
電子記録債権	-	60

6 当社及び連結子会社（株式会社協和製作所、PK U.S.A., INC.、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,422百万円	19,844百万円
借入実行残高	4,640	4,730
差引額	14,782	15,114

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
11百万円	80百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
製品発送費	1,855百万円	1,941百万円
従業員給料及び手当	3,471	3,599
従業員賞与	442	444
退職給付費用	175	195
賞与引当金繰入額	609	624
役員賞与引当金繰入額	128	170
福利厚生費	963	1,010

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
338百万円	338百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	16	10
工具、器具及び備品	6	6
計	22	16

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	0	-



7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	91百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	63	81
工具、器具及び備品	0	1
計	155	92

8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	597百万円
事業用資産	普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定 投資その他の資産(長期前払費用)	1,252百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については各社及び工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

中国における市場及び環境の変化に伴う収益性の低下により、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、当連結会計年度において減損の兆候があると判断いたしました。

このため、減損損失の認識の要否の判定が行われ、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を下回ったことから、減損損失の認識が必要と判断いたしました。

その結果、当連結会計年度において、事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,849百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,315百万円、機械装置及び運搬具461百万円、工具、器具及び備品30百万円、建設仮勘定14百万円、投資その他の資産(長期前払費用)27百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により評価しております。投資その他の資産(長期前払費用)については不動産鑑定評価額により評価しており、その他の資産については売却が困難であるため備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	PK U.S.A., INC. (米国ミシシッピ州)	建物及び構築物 その他	116百万円
事業用資産	普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア	89百万円
事業用資産	普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア	19百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については各社及び工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

米国においてミシシッピ工場の生産終了を予定していることと、中国において市場及び環境の変化に伴う収益性の低下により、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、当連結会計年度において減損の兆候があると判断いたしました。

このため、減損損失の認識の要否の判定が行われ、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を下回ったことから、減損損失の認識が必要と判断いたしました。

その結果、当連結会計年度において、事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物87百万円、機械装置及び運搬具30百万円、工具、器具及び備品68百万円、ソフトウェア10百万円、その他29百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却価額、又は備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6百万円	2,299百万円
組替調整額	-	462
税効果調整前	6	1,837
税効果額	20	504
その他有価証券評価差額金	26	1,332
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,021	2,672
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,021	2,672
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,021	2,672
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	250	266
組替調整額	195	162
税効果調整前	445	429
税効果額	136	131
退職給付に係る調整額	309	298
その他の包括利益合計	2,738	3,707

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	111,015	-	2,420	108,594
合計	111,015	-	2,420	108,594
自己株式				
普通株式(注)2、3	5,610	2,421	2,554	5,477
合計	5,610	2,421	2,554	5,477

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少2,420千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,420千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少2,420千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少133千株及び単元未満株式の売渡請求による売渡による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,106	10.5	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	1,082	10.5	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,082	10.5	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	108,594	-	1,770	106,823
合計	108,594	-	1,770	106,823
自己株式				
普通株式(注)2、3	5,477	1,771	1,858	5,391
合計	5,477	1,771	1,858	5,391

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,770千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,770千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,770千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少87千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,082	10.5	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,318	13.0	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,318	13.0	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	22,344百万円	28,722百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	16
現金及び現金同等物	22,329	28,706

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約の利用が妥当なものについてはヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、主に4か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の支払期日は、決算日後最長で24年超25年内であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計は金利スワップ取引について適用（特例処理）しておりますが、当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関とのコミットメントライン契約や手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)投資有価証券			
株式	6,933	6,933	-
会員権	1	2	1
資産計	6,934	6,935	1
(1)長期借入金	2,511	2,505	5
(2)リース債務(固定負債)	299	246	52
負債計	2,810	2,752	58

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)投資有価証券			
株式	8,814	8,814	-
会員権	1	2	1
資産計	8,816	8,817	1
(1)長期借入金	1,632	1,626	6
(2)リース債務(固定負債)	262	206	55
負債計	1,895	1,832	62

- 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「リース債務(流動負債)」については、現金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	35	35

(注)1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,344	-	-	-
受取手形	2,991	-	-	-
売掛金	41,097	-	-	-
合計	66,433	-	-	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,722	-	-	-
受取手形	4,646	-	-	-
売掛金	38,612	-	-	-
合計	71,982	-	-	-

(注) 2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,441	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	117	-	-	-	-	-
長期借入金	-	981	962	550	16	-
リース債務（固定負債）	-	72	22	19	14	170
合計	6,558	1,054	984	570	31	170

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,770	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	83	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,030	586	16	-	-
リース債務（固定負債）	-	32	25	16	11	176
合計	5,853	1,062	611	32	11	176

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	6,933	-	-	6,933
資産計	6,933	-	-	6,933

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	8,814	-	-	8,814
資産計	8,814	-	-	8,814

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 会員権	-	2	-	2
資産計	-	2	-	2
長期借入金	-	2,505	-	2,505
リース債務（固定負債）	-	246	-	246
負債計	-	2,752	-	2,752

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 会員権	-	2	-	2
資産計	-	2	-	2
長期借入金	-	1,626	-	1,626
リース債務（固定負債）	-	206	-	206
負債計	-	1,832	-	1,832

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社が保有している会員権は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,372	2,834	3,537
小計	6,372	2,834	3,537
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	560	799	239
小計	560	799	239
合計	6,933	3,634	3,298

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,642	3,477	5,165
小計	8,642	3,477	5,165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	171	199	27
小計	171	199	27
合計	8,814	3,677	5,137

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	490	462	-
合計	490	462	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,180百万円	12,729百万円
勤務費用	636	563
利息費用	87	151
数理計算上の差異の発生額	566	1,007
退職給付の支払額	744	1,133
その他	136	137
退職給付債務の期末残高	12,729	13,456

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	15,033百万円	14,303百万円
期待運用収益	150	143
数理計算上の差異の発生額	815	738
事業主からの拠出額	508	500
退職給付の支払額	573	1,003
年金資産の期末残高	14,303	14,682

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	254百万円	288百万円
退職給付費用	50	39
退職給付の支払額	16	27
退職給付に係る負債の期末残高	288	300

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,741百万円	11,285百万円
年金資産	14,303	14,682
	3,561	3,396
非積立型制度の退職給付債務	2,276	2,470
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,285	925
退職給付に係る負債	2,276	2,470
退職給付に係る資産	3,561	3,396
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,285	925

(5) 退職給付費用及びその内訳の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	636百万円	563百万円
利息費用	87	151
期待運用収益	150	143
数理計算上の差異の費用処理額	209	160
過去勤務費用の費用処理額	12	-
簡便法を適用した退職給付費用	50	39
確定給付制度に係る退職給付費用	425	451

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	12百万円	-百万円
数理計算上の差異	458	429
合計	445	429

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,073百万円	644百万円
合計	1,073	644

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	65%	55%
株式	22	29
一般勘定	9	13
現金及び預金	4	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.9%	1.1%
長期期待運用収益率	1.0	1.0
予想昇給率	10.4	9.5

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度589百万円、当連結会計年度586百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)	344百万円	651百万円
賞与引当金	613	624
未払事業税	67	95
資産除去債務	126	126
固定資産未実現利益	506	470
棚卸資産未実現利益	88	31
外国税額(繰越控除限度超過額)	244	105
減価償却超過額	114	109
退職給付に係る負債	393	412
未払社会保険料(賞与)	181	179
繰越試験研究費	675	627
減損損失	462	424
その他有価証券評価差額金	91	8
その他	634	815
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,546</b>	<b>4,682</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	124	263
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,298	911
<b>評価性引当額小計</b>	<b>1,423</b>	<b>1,175</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,122</b>	<b>3,507</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	8	7
その他有価証券評価差額金	1,079	1,585
全面時価評価法適用による評価差額	310	315
退職給付に係る資産	1,106	1,054
海外子会社の留保利益金	949	1,037
海外子会社の加速償却	473	789
その他	3	8
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,932</b>	<b>4,797</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>810</b>	<b>1,289</b>

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
 前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	4	15	5	98	220	344
評価性引当額	-	4	15	5	98	-	124
繰延税金資産	-	-	-	-	-	220	(2)220

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金344百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を220百万円を計上しております。これは、連結子会社における将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	5	16	5	103	133	388	651
評価性引当額	5	16	5	103	133	-	263
繰延税金資産	-	-	-	-	-	388	(2)388

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金651百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産を388百万円を計上しております。これは、連結子会社における将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.9	1.1
評価性引当額増減	4.0	1.2
海外子会社の投資優遇税制	3.7	2.7
海外子会社の適用税率差異	5.3	4.8
海外子会社の未分配利益	1.0	0.6
試験研究費税額控除	0.3	0.3
連結調整による影響額	-	0.7
過年度法人税等還付額	-	0.4
その他	1.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	25.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去義務、借地原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	405百万円	405百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	1
期末残高	405	404

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、自動車メーカー及び建設機械メーカー等を主な得意先としており、自動車関連事業・建設機械関連事業を行っております。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、現時点において収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。当社及び連結子会社では、過去の値引き実績等合理的に利用可能なすべての情報を用いて対価の金額を見積り、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	44,252百万円	44,088百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	44,088百万円	43,259百万円
契約負債(期首残高)	18百万円	230百万円
契約負債(期末残高)	230百万円	431百万円

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであり、収益を認識する際に充当され残高が減少いたします。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、予想契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
日本	45,037	29,969	75,006	2,630	77,636
タイ	68,214	0	68,214	-	68,214
米国	22,001	147	22,148	-	22,148
その他	14,583	2,260	16,844	-	16,844
顧客との契約から生じる収益	149,836	32,377	182,214	2,630	184,844
外部顧客への売上高	149,836	32,377	182,214	2,630	184,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	567	2,083	2,651	-	2,651
計	150,403	34,461	184,865	2,630	187,495
セグメント利益	15,661	813	16,474	99	16,574
セグメント資産	152,250	22,820	175,070	1,350	176,420
その他の項目					
減価償却費	9,023	749	9,772	6	9,778
減損損失	-	1,849	1,849	-	1,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,983	749	11,733	0	11,734

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
日本	49,378	30,578	79,957	3,109	83,066
タイ	76,969	0	76,969	-	76,969
米国	20,721	139	20,861	-	20,861
その他	15,423	1,494	16,918	-	16,918
顧客との契約から生じる収益	162,493	32,213	194,707	3,109	197,817
外部顧客への売上高	162,493	32,213	194,707	3,109	197,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	460	2,173	2,633	-	2,633
計	162,954	34,386	197,341	3,109	200,450
セグメント利益	16,083	367	16,451	166	16,617
セグメント資産	164,027	24,209	188,237	1,506	189,743
その他の項目					
減価償却費	10,846	644	11,491	4	11,495
減損損失	116	108	225	-	225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,818	1,274	16,092	1	16,094

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
 （単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	184,865	197,341
「その他」の区分の売上高	2,630	3,109
セグメント間取引消去	2,651	2,633
連結財務諸表の売上高	184,844	197,817

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,474	16,451
「その他」の区分の利益	99	166
セグメント間取引消去	8	1
全社費用（注）	3,472	3,809
連結財務諸表の営業利益	13,110	12,807

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	175,070	188,237
「その他」の区分の資産	1,350	1,506
セグメント間取引消去	1,667	1,708
全社資産（注）	314	290
連結財務諸表の資産合計	178,402	191,742

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,772	11,491	6	4	43	33	9,822	11,529
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,733	16,092	0	1	53	54	11,788	16,148

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	米国	その他	合計
77,636	68,214	22,148	16,844	184,844

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	米国	その他	合計
50,112	14,464	8,814	4,402	77,794

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車(株)	30,843	自動車関連事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	米国	その他	合計
83,066	76,969	20,861	16,918	197,817

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	米国	その他	合計
53,732	16,750	9,605	4,531	84,618

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車(株)	32,266	自動車関連事業
Mitsubishi Motors (Thailand ) Co.ltd.	21,519	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	合計
減損損失	-	1,849	-	1,849

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	合計
減損損失	116	108	-	225

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	いすゞ自動 車株式会社	横浜市 西区	40,644	自動車 製造販売	(被所有) 直接10.01	当連結グルー プの販売先	製品の 販売	16,470	売掛金	10,473

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積り  
を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2. なお、取引金額は関連当事者となった2023年9月29日以降の取引金額を記載しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	972.37円	1,062.99円
1 株当たり当期純利益	65.54円	79.41円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	6,793	8,078
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 ( 百万円 )	6,793	8,078
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	103,639,811	101,736,638

( 重要な後発事象 )

( 自己株式の取得及び自己株式の消却 )

当社は、2024年 5 月13日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1 . 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の一環として自己株式取得を行うとともに、機動的な資本政策の遂行をはかるため同取得及び消却を行うものであります。

2 . 取得に係る事項の内容

- |                  |                              |
|------------------|------------------------------|
| ( 1 ) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                       |
| ( 2 ) 取得し得る株式の総数 | 2,500,000株 ( 上限 )            |
| ( 3 ) 株式の取得価額の総額 | 1,500,000,000円 ( 上限 )        |
| ( 4 ) 取得期間       | 2024年 5 月14日から2024年 9 月13日まで |
| ( 5 ) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付              |

3 . 消却に係る事項の内容

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| ( 1 ) 消却する株式の種類 | 当社普通株式              |
| ( 2 ) 消却する株式の総数 | 上記 2 により取得した自己株式の全数 |
| ( 3 ) 消却予定日     | 2024年 9 月30日        |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,595	4,730	4.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	846	1,039	4.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	117	83	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,511	1,632	4.5	2025年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	299	262	-	2025年～2047年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,369	7,748	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,030	586	16	-
リース債務	32	25	16	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	51,203	98,899	151,446	197,817
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	4,185	7,368	11,934	14,145
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	2,384	4,420	6,748	8,078
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益 ( 円 )	23.29	43.34	66.27	79.41

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 ( 円 )	23.29	20.07	22.95	13.11

決算日後の状況  
 特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,805	13,975
受取手形	2,673	4,117
売掛金	1 22,558	1 23,090
仕掛品	4,054	3,593
原材料及び貯蔵品	881	927
前払費用	114	118
その他	1 3,225	1 3,324
流動資産合計	47,312	49,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 4,943	3 5,566
構築物	432	589
機械及び装置	3 6,016	3 7,087
車両運搬具	78	82
工具、器具及び備品	3 810	3 2,306
土地	29,126	29,126
建設仮勘定	3,481	3,992
有形固定資産合計	44,890	48,751
無形固定資産		
ソフトウェア	355	317
その他	5	4
無形固定資産合計	360	322
投資その他の資産		
投資有価証券	6,716	8,506
関係会社株式	7,842	7,842
関係会社出資金	2,209	2,019
関係会社長期貸付金	824	654
前払年金費用	2,544	2,802
その他	405	321
貸倒引当金	76	35
投資その他の資産合計	20,467	22,113
固定資産合計	65,717	71,187
資産合計	113,030	120,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	23	25
買掛金	1 10,242	1 11,278
電子記録債務	1 5,514	1 5,625
リース債務	10	11
未払金	1 859	1 678
未払費用	1 1,399	1 1,489
未払法人税等	354	799
契約負債	331	60
預り金	1 2,277	1 2,974
賞与引当金	1,636	1,662
役員賞与引当金	111	140
その他	1 910	1 1,625
流動負債合計	23,672	26,371
<b>固定負債</b>		
リース債務	37	34
繰延税金負債	519	1,075
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付引当金	517	484
環境対策引当金	140	139
資産除去債務	334	332
その他	3	3
固定負債合計	9,154	9,671
負債合計	32,827	36,043
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,070	8,070
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,074	2,074
資本剰余金合計	2,074	2,074
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	25	25
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	18	17
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	41,529	44,585
利益剰余金合計	52,574	55,628
自己株式	1,936	2,183
株主資本合計	60,782	63,589
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,164	3,445
土地再評価差額金	17,255	17,255
評価・換算差額等合計	19,420	20,701
純資産合計	80,202	84,291
負債純資産合計	113,030	120,334



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 69,189	1 73,497
売上原価	1 56,852	1 61,178
売上総利益	12,336	12,319
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,103	1,089
従業員給料及び手当	2,284	2,321
従業員賞与	384	386
賞与引当金繰入額	389	411
役員賞与引当金繰入額	111	140
退職給付費用	101	114
福利厚生費	698	745
減価償却費	208	205
研究開発費	338	338
その他	1,263	1,482
販売費及び一般管理費合計	6,884	7,233
営業利益	5,451	5,085
営業外収益		
受取利息	1 49	1 72
受取配当金	1 1,614	1 2,467
固定資産賃貸料	1 77	1 73
為替差益	247	267
その他	1 19	1 63
営業外収益合計	2,007	2,945
営業外費用		
支払利息	1 12	1 15
コミットメントフィー	28	28
その他	19	36
営業外費用合計	61	81
経常利益	7,398	7,949
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 0
投資有価証券売却益	-	462
関係会社清算益	885	-
特別利益合計	888	462
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	4 123	4 34
関係会社出資金評価損	5 919	5 190
特別損失合計	1,043	224
税引前当期純利益	7,243	8,188
法人税、住民税及び事業税	1,741	1,955
法人税等調整額	164	76
法人税等合計	1,906	2,032
当期純利益	5,336	6,155

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	-	2,074	25	20	11,000	39,229	50,274	1,838	58,580
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-		-
剰余金の配当								2,189	2,189		2,189
当期純利益								5,336	5,336		5,336
自己株式の取得										1,000	1,000
自己株式の処分			7	7						47	54
自己株式の消却			7	7				847	847	855	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	2,300	2,299	97	2,201
当期末残高	8,070	2,074	-	2,074	25	18	11,000	41,529	52,574	1,936	60,782

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,145	17,255	19,401	77,982
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				2,189
当期純利益				5,336
自己株式の取得				1,000
自己株式の処分				54
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	-	18	18
当期変動額合計	18	-	18	2,220
当期末残高	2,164	17,255	19,420	80,202

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	-	2,074	25	18	11,000	41,529	52,574	1,936	60,782
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-		-
剰余金の配当								2,401	2,401		2,401
当期純利益								6,155	6,155		6,155
自己株式の取得										1,000	1,000
自己株式の処分			17	17						35	53
自己株式の消却			17	17				699	699	717	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	3,055	3,054	247	2,806
当期末残高	8,070	2,074	-	2,074	25	17	11,000	44,585	55,628	2,183	63,589

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,164	17,255	19,420	80,202
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				2,401
当期純利益				6,155
自己株式の取得				1,000
自己株式の処分				53
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,281	-	1,281	1,281
当期変動額合計	1,281	-	1,281	4,088
当期末残高	3,445	17,255	20,701	84,291

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

## 1. 関係会社出資金の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社出資金	2,209百万円	2,019百万円
関係会社出資金評価損	919百万円	190百万円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社出資金に実質価額の著しい低下がある場合には、当該出資金の実質価額を算定して減損の要否を判定しております。実質価額は関係会社の資産等の時価評価による評価差額を反映した純資産を基に算定しております。判定の結果、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると認められ、その回復可能性が十分な証拠により認められない場合には、帳簿価額を実質価額まで減額し、減少額を関係会社出資金評価損として計上しております。

## 2. 繰延税金資産

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,320百万円	1,322百万円

「注記事項（税効果会計関係）」参照

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得を見込むにあたって、中期経営計画の前提となった数値を基に、経営環境などの外部要因、当社グループ内で用いている予算などの内部情報などを反映し、見積っております。将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動し、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	4,407百万円	4,096百万円
短期金銭債務	3,729	4,480

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
PK U.S.A., INC.	5,885百万円 (US\$44,076千)	6,051百万円 (US\$39,964千)

3 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
機械及び装置	644	644
工具、器具及び備品	0	0

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,500百万円	11,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,500	11,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,057百万円	6,673百万円
仕入高	14,006	14,890
営業取引以外の取引高	1,401	2,230

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械及び装置	2百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
計	3	0

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	-百万円
計	0	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	77百万円	4百万円
構築物	11	0
機械及び装置	34	27
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
計	123	34

5 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関係会社出資金評価損は、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の出資金に対して減損処理を行ったものであります。なお、減損処理後の普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の出資金の簿価は400百万円であります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関係会社出資金評価損は、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の出資金に対して減損処理を行ったものであります。なお、減損処理後の普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の出資金の簿価は210百万円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式7,842百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載していません。

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式7,842百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	500百万円	508百万円
子会社株式評価損	298	298
退職給付引当金	158	148
外国税額(繰越控除限度超過額)	244	105
資産除去債務	102	101
その他有価証券評価差額金	73	8
未払労務費	81	77
環境対策引当金	43	42
減価償却超過額	43	34
未払事業税	60	74
関係会社出資金評価損	645	703
その他	122	87
繰延税金資産小計	2,372	2,189
評価性引当額	1,051	867
繰延税金資産合計	1,320	1,322
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,530
前払年金費用	778	857
固定資産圧縮積立金	8	7
資産除去債務	2	2
繰延税金負債合計	1,840	2,397
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	519	1,075

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	7.7
評価性引当額の増減	2.4	1.4
租税特別措置法の税額控除	0.6	0.6
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	24.8



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(自己株式の取得及び自己株式の消却)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	18,698	943	69	315	19,572	14,005
	構築物	2,720	207	13	50	2,914	2,325
	機械及び装置	53,493	3,009	1,046	1,927	55,455	48,368
	車両運搬具	493	61	9	57	545	463
	工具、器具及び備品	16,224	2,612	797	1,115	18,038	15,732
	土地	29,126 (17,255)	-	-	-	29,126 (17,255)	-
	建設仮勘定	3,481	5,782	5,271	-	3,992	-
	計	124,238 (17,255)	12,616	7,208	3,466	129,647 (17,255)	80,895
無形固定資産	ソフトウェア	1,586	86	9	123	1,663	1,345
	その他	10	-	-	0	10	5
	計	1,596	86	9	124	1,673	1,351

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	藤沢工場	新保全棟建屋新設工事	298
	尾道工場	建屋耐震補強工事	192
機械及び装置	藤沢工場	小型フレームショットブラスト設備設置工事	590
		特高変電所新設工事	313
		フレーム組立付帯設備	220
		小型フレーム塗装ヒートポンプ新設工事	183
	宇都宮工場	5000トンA号機改修工事	133
工具、器具及び備品	藤沢工場	プレス金型	1,005
	宇都宮工場	プレス金型	663

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
機械及び装置	川崎工場	3000トンプレス機	304
	藤沢工場	NCナライ型彫り盤	182
		非接触3次元測定器	34
		横型マシニングセンタ機械装置	21
工具、器具及び備品	宇都宮工場	プレス金型	582

3 「当期首残高」、「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地再評価差額金を記載しております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	76	6	46	35
賞与引当金	1,636	1,662	1,636	1,662
役員賞与引当金	111	140	111	140
環境対策引当金	140	-	1	139

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.presskogyo.co.jp">https://www.presskogyo.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第121期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第122期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月9日関東財務局長に提出

（第122期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月9日関東財務局長に提出

（第122期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2024年3月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）及びその添付書類

2023年6月29日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2023年6月1日 至 2023年6月30日）2023年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 2023年7月1日 至 2023年7月31日）2023年8月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 2023年8月1日 至 2023年8月31日）2023年9月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 2023年9月1日 至 2023年9月30日）2023年10月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 開内 啓行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫  
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>プレス工業株式会社の当連結会計年度の売上高は197,817百万円である。その主要な部分は親会社であるプレス工業株式会社及び連結子会社である THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. (以下、「同子会社」という。)が占めており、連結売上高の57.0%にあたる112,941百万円が計上されている。</p> <p>注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、プレス工業株式会社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、現時点において収益を認識している。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。</p> <p>売上高については、業績予想が外部投資家へ公表されているため、一般的に当該業績予想達成のプレッシャーが存在することから、不適切な会計期間に売上が計上されるリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、プレス工業株式会社及び同子会社の売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、プレス工業株式会社及び同子会社の売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。これには、同子会社の監査人に監査の実施を指示し結果の報告を受け、十分かつ適切な監査証拠を入手しているかどうかを評価することを含んでいる。</p> <p>(1) 内部統制の評価                  売上高の計上プロセスにおける内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価においては、売上高の計上、修正及び取消について、その根拠となる注文書、出荷伝票、納品書、検収書等と照合する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討                  売上高が適切な会計期間に帰属しているか否かを検討するため、以下を含む手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間帰属の適切性が損なわれるリスクが高い期末日前に計上された売上高のうち特定の基準で抽出した取引について、売上計上日付と出荷伝票や納品書、検収書の日付と照合することによって、適切な会計期間に計上されていることを確かめた。</li> <li>・翌連結会計年度の売上高の修正及び取消処理のうち、特定の基準に該当する取引の有無を確認し、該当がある場合には注文書等の根拠資料と照合することによって当該処理が合理的な理由に基づくものであることを確かめた。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレス工業株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、プレス工業株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 開内 啓行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫  
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の損益計算書において、売上高73,497百万円が計上されている。</p> <p>注記事項「(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、プレス工業株式会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識している。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。</p> <p>売上高については、業績予想が外部投資家へ公表されているため、一般的に当該業績予想達成のプレッシャーが存在することから、不適切な会計期間に売上が計上されるリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、プレス工業株式会社の売上高の期間帰属の適切性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、プレス工業株式会社の売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>売上高の計上プロセスにおける内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価においては、売上高の計上、修正及び取消について、その根拠となる注文書、出荷伝票、納品書、検収書等と照合する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討</p> <p>売上高が適切な会計期間に帰属しているか否かを検討するため、以下を含む手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間帰属の適切性が損なわれるリスクが高い期末日前に計上された売上高のうち特定の基準で抽出した取引について、売上計上日付と出荷伝票や納品書、検収書の日付と照合することによって、適切な会計期間に計上されていることを確かめた。</li> <li>・翌事業年度の売上高の修正及び取消処理のうち、特定の基準に該当する取引の有無を確認し、該当がある場合には注文書等の根拠資料と照合することによって、当該処理が合理的な理由に基づくものであることを確かめた。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。